

ハイチ共和国
平成 22 年度貧困農民支援（2KR）
準備調査報告書

平成 22 年 11 月
(2010 年)

独立行政法人国際協力機構
農村開発部

農村
J R
10-082

ハイチ共和国
平成 22 年度貧困農民支援（2KR）
準備調査報告書

平成 22 年 11 月
(2010 年)

独立行政法人国際協力機構
農村開発部

序 文

独立行政法人国際協力機構は、ハイチ共和国の貧困農民支援にかかる協力準備調査を実施し、2010年9月30日から10月24日まで調査団を現地に派遣しました。

調査団は、ハイチ共和国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終りに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 22 年 11 月

独立行政法人国際協力機構
農村開発部長 熊代 輝義

目 次

序 文

目 次

図表リスト

位置図

写 真

略語表

単位換算表

第1章 調査の概要	1
1-1 調査の背景と目的	1
(1) 背景	1
(2) 目的	2
1-2 体制と手法	2
(1) 調査実施手法	2
(2) 調査団構成	2
(3) 調査日程	3
(4) 主要面談者	4
第2章 当該国における農業セクターの概況	6
2-1 農業セクターの現状と課題	6
(1) ハイチ経済における農業セクターの位置づけ	6
(2) 自然環境条件	7
(3) 土地利用状況	8
(4) 食糧事情	9
(5) 農業セクターの課題	11
2-2 貧困農民、小規模農民の現状と課題	15
(1) 貧困の状況	15
(2) 農民分類	15
(3) 貧困農民、小規模農民の課題	16
2-3 上位計画（農業開発計画／PRSP）	16
(1) 国家開発計画	16
(2) 農業開発計画	16
(3) 本計画と上位計画の整合性	18
第3章 当該国における2KRの実績、効果及びヒアリング結果	19
3-1 実 績	19
3-2 効 果	19
(1) 食糧増産面、外貨支援面、財政支援面	19

(2) 貧困農民、小規模農民支援面	20
3-3 ヒアリング結果	21
(1) 裨益効果の確認	21
(2) ニーズの確認	21
(3) 課題	22
第4章 案件概要	23
4-1 目標及び期待される効果	23
4-2 実施機関	24
(1) 組織	24
(2) 人員	24
(3) 予算	25
4-3 要請内容及びその妥当性	25
(1) 対象作物	25
(2) 対象地域及びターゲット・グループ	25
(3) 要請品目・要請数量	27
(4) スケジュール案	27
(5) 調達先国	29
4-4 実施体制及びその妥当性	29
(1) 配布・販売方法・活用計画	29
(2) 技術支援の必要性	33
(3) 他ドナー・技術協力等の連携を通じたより効果的な貧困農民支援の可能性	33
(4) 見返り資金の管理体制	34
(5) モニタリング・評価体制	36
(6) 広報	37
(7) その他（新供与条件等について）	37
第5章 結論と課題／提言	39
5-1 結論	39
(1) 妥当性	39
(2) 有効性・インパクト	39
5-2 課題／提言	39
付属資料	
1. 協議議事録（英文・仏文）	43
2. 収集資料リスト	74
3. 対象国農業主要指標	75
4. ヒアリング結果	76

図表リスト

表 2-1	過去 5 年間の実質 GDP 額の推移	6
表 2-2	過去 5 年間の実質 GDP 割合の推移	7
表 2-3	土地利用状況	8
表 2-4	2010/11 年食糧生産予測	9
表 2-5	コメの作付面積・収穫面積・生産高（1999～2008 年）	10
表 2-6	トウモロコシの作付面積・収穫面積・生産高（1999～2008 年）	10
表 2-7	バナナの作付面積・収穫面積・生産高（1999～2008 年）	11
表 2-8	インゲンマメの作付面積・収穫面積・生産高（1999～2008 年）	11
表 2-9	最貧困及び最貧状況（2001 年）	15
表 2-10	農家の耕地面積比率	16
表 2-11	投入材とサービス部門公共投資額	18
表 3-1	対ハイチ 2KR の供与金額・調達品目	19
表 4-1	実際の肥料の使用状況（1 ha 当たり）	23
表 4-2	要請量で栽培できる対象作物の面積と生産量の試算結果	24
表 4-3	2010/11 年 MARNDR 公共投資予算	25
表 4-4	要請品目	27
表 4-5	販売に係る関係者業務内容	32
表 4-6	見返り資金積み立て状況	35
表 4-7	見返り資金プロジェクト	35
図 4-1	2KR 実施組織	25
図 4-2	農業カレンダー	28
図 4-3	調達スケジュール	28
図 4-4	肥料販売フロー（ODVA 以外）	30
図 4-5	肥料販売フロー（ODVA）	31

ハイチ共和国 位置図

キューバ





写真 1 : ポルトープランス市内の倉庫に保管されているノンプロ無償で調達された肥料



写真 2 : ポルトープランス市内の倉庫に保管されているノンプロ無償で調達された尿素



写真 3 : MARNDR 独自で調達している肥料の袋



写真 4 : 西県南部 DDA での職員と農家への聞き取り



写真 5 : 西県南部メイズ生産



写真 6 : 西県北部調理用バナナ生産



写真 7 : 西県南部 DDA の非常用在庫肥料倉庫



写真 8 : ODVA の肥料倉庫



写真 9 : アルティボニート県水田



写真 10 : アルティボニート県水田



写真 11 : M/D 署名風景 (MARNDR 次官 (奥)、
JICA ドミニカ事務所長 (右 2 番目))



写真 12 : M/D 署名風景 (大木調査団長)

略 語 表

略 語	正式名	日本語
2KR	Second Kennedy Round / Grant Aid for the Increase of Food Production / Grant Assistance for Underprivileged Farmers	食糧増産援助または貧困農民支援
BMPAD	Bureau de Monetisation des Programmes d'aide au Developpement	開発援助計画貨幣化事務所
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
CNSA	Coordination Nationale de la Sécurité Alimentaire	食糧安全保障国家調整室
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
DDA	Direction Départementale de l'Agriculture	県農業事務所
DSNCRP	Document de Stratégie Nationale de Croissance pour la Réduction de la Pauvreté	成長と貧困削減戦略ペーパー
ECBMs	Enquête Consommation et Budget des Ménages	世帯消費家計調査
ECVH	Enquête sur les Conditions de Vie en Haïti	ハイチ生活実態調査
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations	国連食糧農業機関
GPRSP	Growth and Poverty Reduction Strategy Paper	成長と貧困削減戦略ペーパー
IDB	Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IFAD	International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IICA	Inter-American Institute for Cooperation on Agriculture	米州農業協力研究所
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人 国際協力機構
JICE	Japan International Cooperation Center	財団法人 日本国際協力センター
JICS	Japan International Cooperation System	財団法人 日本国際協力システム
KR	Kennedy Round	食糧援助
MARNDR	Ministère de l'Agriculture, des Ressources Naturelles et du Développement Rural (Ministry of Agriculture, Natural Resource and Rural Development)	農業・天然資源・地方開発省
M/D	Minutes of Discussions	協議議事録
MPEC	Ministry of Planning and External Cooperation	計画・対外協力省
NGO	Non Governmental Organization	非政府組織

略 語	正式名	日本語
ODVA	Organisme de Développement de la Vallée de l'Artibonite	アルティボニート溪谷開発公社
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略ペーパー
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WFP	World Food Programme	世界食糧計画

単位換算表

<面積>

名称	記号	換算値
平方メートル	m ²	
アール	a	100 m ²
ヘクタール	ha	10,000 m ²
平方キロメートル	km ²	1,000,000 m ²

<容積>

名称	記号	換算値
リットル	L	
立方メートル	m ³	1,000 L

<重量>

名称	記号	換算値
グラム	g	
キログラム	kg	1,000 g
トン	t	1,000,000 g

<通貨換算 (2010年10月)>

1 USD = 39.5 Haitian Gourde (HTG)

1 HTG = 0.025 USD

1 USD = 86.94 JPY

1 HTG = 2.201 JPY

<予算年度>

10月1日～9月30日

第1章 調査の概要

1-1 調査の背景と目的

(1) 背景

日本国政府は、1967年のガット・ケネディラウンド（Kennedy Round：KR）関税一括引き下げ交渉の一環として成立した国際穀物協定の構成交書の一つである食糧援助規約¹に基づき、1968年度から食糧援助（以下、「KR」と記す）を開始した。

一方、1971年の食糧援助規約改訂の際に、日本国政府は「米又は受益国が要請する場合には農業物資で援助を供与することにより、義務を履行する権利を有する」旨の留保を付した。これ以降、日本国政府はKRの枠組みにおいて、コメや麦などの食糧に加え、食糧増産に必要な農業資機材についても被援助国政府がそれらを調達するための資金供与を開始した。

1977年度には、農業資機材の調達資金の供与を行う予算をKRから切り離し、「食糧増産援助（Grant Aid for the Increase of Food Production）（以下、後述の貧困農民支援とともに「Second Kennedy Round：2KR」と記す）」として新設した。

以来、日本国政府は、「開発途上国の食糧不足問題の緩和には、食糧増産に向けた自助努力を支援することが重要である」との観点から、2KRを実施してきた。

2003年度から外務省は、2KRの実施に際して、要望調査対象国の中から、予算額、我が国との二国間関係、過去の実施状況等を総合的に勘案したうえで供与対象候補国を選定し、JICAに調査の実施を指示することとした。

また、以下の3点を2KRの供与に必要な新たな条件として設定した。

- ①見返り資金の公正な管理・運用のための第三者機関による外部監査の義務付けと見返り資金の小農支援事業、貧困対策事業への優先的な使用
- ②モニタリング及び評価の充実のための被援助国側と日本側関係者の四半期に一度の意見交換会の制度化
- ③現地ステークホルダー（農民、農業関連事業者、NGO等）の2KRへの参加機会の確保

さらに、日本政府は、世界における飢えの解消に積極的な貢献を行う立場から、食糧の自給に向けた開発途上国の自助努力をこれまで以上に効果的に支援していくこととし、裨益対象を貧困農民、小農とすることを一層明確化するために、2005年度より、食糧増産援助を「貧困農民支援（Japanese grant assistance for the food security project for underprivileged farmers）」に名称変更した。

JICAは上述の背景を踏まえた貧困農民支援に関する総合的な検討を行うため、「貧困農民支援の制度設計に係る基礎研究（フェーズ2）」（2006年10月～2007年3月）を行い、より効果的な事業実施のため、制度及び運用での改善案を取りまとめた。同基礎研究では、貧困農民支援の理念は、「人間の安全保障の視点を重視して、持続的な食糧生産を行う食糧増産とともに貧困農民の自立を目指すことで、食糧安全保障並びに貧困削減を図る」と定義し、農業資機材の投入により効率的な食糧生産を行う「持続的食糧生産アプローチ」及び見返り資金の小規模農民・貧困農民への使用を主とする「貧困農民自立支援アプローチ」の2つの

¹ 現行の食糧援助規約は1999年に改定され、日本、米国、カナダなど7カ国及びEU（欧州連合）とその加盟国が加盟しており、日本の年間の最小拋出義務量は小麦換算で30万tとなっている。

アプローチで構成されるデュアル戦略が提言された。

中南米・カリブ地域の最貧国であるハイチ共和国（以下、「ハイチ」と記す）では、長年にわたる政情不安や度重なるハリケーンの影響、農業資金の不足、農産物の流通に不可欠なインフラの欠如、農業資機材の入手困難さ、農業技術の低さなどにより農業基盤は極めて脆弱であり、食糧の自給率は50%以下である。ハイチの80%の世帯が食糧ニーズを十分に満たすことができず、国民の半数は国連食糧農業機関（Food and Agriculture Organization of the United Nations：FAO）の定める最低栄養必要量を確保できない慢性的な栄養失調という深刻な状態にあり、食糧安全保障の観点から農業生産性の向上はハイチの国家政策の中でも最重要課題の一つとされている。

農業生産性向上のためには、肥料など農業生産資材へのアクセス改善が必要とされているが、肥料はハイチ内で生産されておらず、絶対的に国内流通量が不足していることに加え、肥料価格は高騰しており、多くの農家にとって十分な量の肥料の購入が困難な状況が続いている。

かかる状況下、2009年度要望調査にてハイチ国内の農業生産性向上、農家の収入向上を通じ、農村部における雇用創出及び農家の生活状況の改善を目的とした肥料供与の協力要請が、我が国に対してなされた。

（2）目的

本調査は、ハイチについて、2010年度の貧困農民支援（2KR）実施の可否の検討に必要な情報・資料を収集、分析し、要請内容の必要性・妥当性を検討するとともに、概算事業費の積算を行うことを目的として実施した。

1-2 体制と手法

（1）調査実施手法

現地調査において、ハイチ政府関係者、農家、国際機関、NGO、資機材配布機関／業者等との協議、サイト調査、資料収集を行い、ハイチにおける2KRのニーズ及び実施体制を確認するとともに、2KRに対する関係者の評価を聴取した。また、調査結果を分析し、要請資機材計画の妥当性の検討を行った。

（2）調査団構成

担 当	氏 名	所 属
総括	大木 智之	JICA 農村開発部畑作地帯第一課長
計画管理	則包 佳啓	JICA ドミニカ共和国事務所企画調査員
調達管理計画	金村 浩子	JICS 業務第二部機材第一課
貧困農民支援・資機材計画	工藤 泰暢	(株) タスクアソシエーツ
通訳（日本語／仏語）	西山 明美	日本国際協力センター（JICE）

(3) 調査日程

日付		総括	計画管理	調達管理計画	貧困農民支援・資機材計画/通訳
		大木	則包	金村	工藤/西山
9/30	木	—	—	—	15:10 Narita (DL172) →
10/1	金	—	—	—	11:00 Santo Domingo (DL493) 15:00 JICA ドミニカ事務所打合せ/安全対策打合せ
10/2	土	—	—	—	資料整理
10/3	日	—	—	—	8:10 Santo Domingo (AA4804) → 8:10 Port au Prince 到着 11:00 結城専門家打合せ
10/4	月	—	—	—	8:30 結城専門家、現地コンサルタント日程確認・打合せ 9:00 在ドミニカ日本大使館表敬 11:00 農業・天然資源・地方開発省 (MARNDR) 局長表敬 11:30 2 KR 調整官との協議
10/5	火	—	—	—	9:00 貨幣化局表敬訪問 11:00 計画・対外協力省 (MPEC) 局長表敬訪問 13:00 MARNDR 倉庫見学 15:00 統計局訪問
10/6	水	—	—	—	8:30 米州開発銀行 (IDB) 訪問 10:00 国連食糧農業機関 (FAO) 訪問 12:00 国際農業開発基金 (IFAD) 訪問
10/7	木	—	—	—	10:00 西県南部農業事務所 (DDA) 訪問 14:00 圃場視察
10/8	金	—	—	—	9:00 フランス大使館訪問 11:00 MARNDR 協議
10/9	土	—	—	—	9:00 ペチョンビル、ケンズコフ農家視察
10/10	日	—	—	—	資料整理
10/11	月	—	—	—	AM 南東県 DDA 訪問 PM 生産者へのヒアリング
10/12	火	18:10 Narita (AA168) →	—	Narita (AA168) →	AM アルティボニート渓谷開発公社 (ODVA) 倉庫、バナナ畑視察 PM ODVA 訪問
10/13	水	12:40 Port au Prince (AA837) 19:00 団内打合せ	—	—	AM アルティボニート県局長へのヒアリング、ダムサイト視察 PM 肥料業者組合へのヒアリング 19:00 団内打合せ
10/14	木	MARNDR、各 DDA 所長 (北西県、南県、北県、中央県) へのヒアリング 2 KR 調整官との協議			
10/15	金	AM 米州農業協力研究所 (IICA) 訪問 PM カナダ国際開発庁 (CIDA) 訪問	AM 開発援助計画貨幣化事務所 (BMPAD) PM MARNDR	—	9:30 大手農業資材業者聞き取り
10/16	土	団内会議			
10/17	日	ケンズコフ地区視察	—	—	資料整理
10/18	月	10:00 M/D 協議 BMPAD、MARNDR、JICA			
10/19	火	10:00 団内会議 PM 資料準備、整理	10:00 団内会議 14:00 MARNDR	—	10:00 団内会議 15:30 MARNDR
10/20	水	11:00 M/D 署名式 14:00 在ハイチ日本大使館報告	—	—	11:00 M/D 署名式 13:00 ハイチ大学農学部土壌分析ラボ見学
10/21	木	8:45 Port au Prince (AA4807) 10:45 Santo Domingo JICA ドミニカ事務所報告	—	14:00 Port au Prince (AA896)	13:15 Port au Prince (DL692)
10/22	金	在ドミニカ日本大使館報告 16:55 Santo Domingo 発 (AA1582)	—	—	—
10/23	土	—	—	14:30 Narita (AA167)	17:00 Narita (DL173)
10/24	日	14:30 Narita (AA167)	—	—	—

(4) 主要面談者

<ハイチ側>

1) 農業・天然資源・地方開発省 (Ministère de l'Agriculture, des Ressources Naturelles et du Développement Rural/Ministry of Agriculture, Natural Resource and Rural Development : MARNDR)

Mr. Lyonel Valbrun, Director General

Mr. Jacques Alix, 2KR Coordinator

Mr. Francois Jeseph Delinois, Director of External Cooperation

2) 開発援助計画貨幣化事務所 (Bureau de Monetisation des Programmes d'aide au Developpement : BMPAD)

Mr. Michael Lecorps, Director General

Mr. Jean Alix Nicolas, Director General Audit

Mr. Jean Ralph Caze, Director Commercial

Ms. Guerline Pierre, Chief Finance Analyst

3) 計画・対外協力省 (Ministry of Planning and External Cooperation : MPEC)

Mr. Smith Gerbier, Director of External Cooperation

Mr. Hugues Carre, Assistant Director of External Cooperation

結城亜津子 JICA 専門家 (援助調整)

4) 県農業事務所 (Direction Départementale de l'Agriculture : DDA)

所長 (西県、南東県、中央県、北県、南県)

Mr. Daniel Henry Dunel (西県)

Mr. Ludovic Jean Baptiste (南東県)

Mr. Bredy Charlot (中央県)

Mr. Eberle Eden Nicolas (北県)

Mr. Debalio Jean Jacques (南県)

5) アルティボニート溪谷開発公社 (Organisme de Développement de la Vallée de l'Artibonite : ODVA)

Mr. Serge Milius, Director General

6) 農業資材流通業者

Reibold Export Import Mr. Jorge R. Reinbold,

ComAg S.A. Ms. Rose-Lu Desir, Vice president

Darbouco S.A. Mr. Jehan-Henri Dartigue, President

<国際機関／他ドナー>

1) 米州開発銀行 (Inter-American Development Bank : IDB)

Mr. Gilles Damais, Senior Specialist of Natural Resource and Environment

2) 国連食糧農業機関 (Food and Agriculture Organization of the United Nations : FAO)

Mr. Ari Toubo Ibrahim, Representative

Mr. Volny Paultre, Assistant Representative

Mr. Etienne Peterschmitt, Senior Emergency and Rehabilitation Coordinator

- 3) 国際農業開発基金 (Internaitonal Fund for Agricultural Development : IFAD)
Ms. Yolette Tienne, in charge of monitoring and evaluation, and gender
- 4) 米州農業協力研究所 (Inter-American Institute for Cooperation on Agriculture : IICA)
Ms. Rachelle Pierre Louis, Project Specialist
- 5) カナダ国際開発庁 (Canadian International Development Agency : CIDA)
Mr. Joseph Marc Josue, Project Officer in Agriculture Sector

<日本側>

- 1) 在ハイチ日本国日本大使館
南 健太郎 臨時代理大使
太田 友啓 三等書記官
- 2) JICA ドミニカ事務所
五味 誠一郎 所 員

第2章 当該国における農業セクターの概況

2-1 農業セクターの現状と課題

(1) ハイチ経済における農業セクターの位置づけ

ハイチの面積は、2万7,750km²で推定人口は980万人(2008)であり、そのうち約60%が農村部に居住している。全国は10の県に分かれているが、人口の40%が西県に集中しており、なかでも首都のPort-au-Prince(ポルトープランス)には総人口の約25%が集中している。一人当たりGDPは648USD²とカリブ諸国の中でも最貧国である。

過去5年間のハイチの実質GDPの推移を表2-1、2-2に示す。実質GDP(1986/87価格)ベースで2009年までの5年間、ハイチは年率1.8~3.3%のプラス成長を維持している。2010年のGDPは1月の震災により8.5%減少すると予測されているが、2011年は海外からの援助、資金送金、建設分野の需要拡大などにより再び成長すると見られている³。この5年間、農林水産セクターのGDPは31億~33億HTGの間で推移しているが、全体に対する割合は減少傾向にあり、2004/05年度に25.5%であったのが年々減少し、2008/09年度積算値では23.5%まで低下している。

表2-1 過去5年間の実質GDP額の推移

(単位: 百万HTG)

	2004/05	2005/06	2006/07*	2007/08**	2008/09***
農林水産業	3,256	3,302	3,378	3,125	3,288
鉱業	14	15	15	16	17
工業	994	1,017	1,030	1,029	1,067
電気・水道	75	58	57	52	68
建設・公共事業	977	1,005	1,031	1,085	1,119
飲食、ホテル	3,350	3,451	3,661	3,868	3,911
運輸・通信	806	842	910	967	991
その他の商業サービス	1,542	1,573	1,602	1,653	1,654
サービス業	1,358	1,379	1,443	1,514	1,518
不突合	-523	-532	-619	-716	-689
付加価値総額	11,849	12,110	12,508	12,593	12,944
税金、補助金	934	961	1,000	1,029	1,071
国内総生産	12,783	13,071	13,508	13,622	14,015
成長率	1.8%	2.2%	3.3%	0.8%	2.9%

基準年: 1986/87 * : 仮確定値、** : 予測値、*** : 積算値

出典: Les Comptes Economiques en 2009, Institut Haitien de Statistique et d'Informatique

² 名目GDP、世銀

³ FAO/WFP Crop and Food Security Assessment Mission to Haiti, September 2010

表 2-2 過去5年間の実質 GDP 割合の推移

(単位：%)

	2004/05	2005/06	2006/07*	2007/08**	2008/09***
農林水産業	25.5	25.3	25.0	22.9	23.5
鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
工業	7.8	7.8	7.6	7.6	7.6
電気・水道	0.6	0.4	0.4	0.4	0.5
建設・公共事業	7.6	7.7	7.6	8.0	8.0
飲食、ホテル	26.2	26.4	27.1	28.4	27.9
運輸・通信	6.3	6.4	6.7	7.1	7.1
その他の商業サービス	12.1	12.0	11.9	12.1	11.8
サービス業	10.6	10.6	10.7	11.1	10.8
不突合	-4.1	-4.1	-4.6	-5.3	-4.9
付加価値総額	92.7	92.6	92.6	92.4	92.4
税金、補助金	7.3	7.4	7.4	7.6	7.6
国内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成長率	1.8	2.2	3.3	0.8	2.9

基準年：1986/87 *：仮確定値、**：予測値、***：積算値

出典：Les Comptes Economiques en 2009, Institut Haitien de Statistique et d'Informatique

作物の栽培期間は、気候や栽培地域により3つに分けられる。6～8月に収穫が行われる春作、9～10月に収穫が行われる夏作、1～3月に収穫の秋作がある。春作はトウモロコシ、ソルガム、マメ科植物、塊茎類、調理用バナナの栽培が全国生産の50%を占める。コメについては、夏作が特にアルティボニートの低地で50%以上を占める。

穀類の単収は概して低く、また穀物の乾燥と貯蔵に必要なインフラ不足による収穫後の損失も多いとされ、これらの損失は作物によっては収穫量の15～35%にまで達するといわれている。生産技術は低く、質の高い種子、肥料、農薬、家畜の餌や畜産用医療関連製品、農機具や農業機械などの農業投入材へのアクセスが限られている。肥料は、コメ、トウモロコシ、バナナ、豆等の食糧作物生産への使用が主である。

農村地域の道路状態はメンテナンス不足や頻繁な豪雨のため非常に悪く、高い生産の可能性のある地帯にアクセスできない状況である。

また、貯蔵及び加工のための施設が不足している。

灌漑面積は8万 ha にすぎず、その40%以上がアルティボニート地域に集中、残りは南県 Cayes 平地、南東県 Jacmel 地域、中央高地に存在する。灌漑施設はメンテナンス不足や定期的にかかるサイクロンのため破損が深刻である。

(2) 自然環境条件

ハイチの気候は、基本的に亜熱帯性海洋気候で、首都ポルトープランス及び海岸沿いの地

域の年平均気温は 30℃で、日中の気温が高く、夜間は比較的凌ぎやすい。降雨量は地域によって多少異なるが、年間平均 1,500mm 前後である。ただし、内陸部の気候は、台地部や山岳地帯を除いて、降雨量が少なく、乾燥あるいは半乾燥の気候となる。特に北県の北東部、アルティボニート県の北部、西県の東部、南県の南西部には、年間降雨量が 400～700mm しかない乾燥地域がある。また、広範囲を占める中央台地（標高 500～800m）は、年平均降雨量が 700～800mm の半乾燥地帯であり、主として、トウモロコシ、イモ類、マメ類が栽培されている。一方、標高 1,000m 以上の高地及び山岳地帯は、日中でも 20℃前後の気温であり、年平均 1,400mm の雨量があり、温帯野菜などの作物の栽培に適した気象条件である。ただし、山岳地帯では、豪雨による山岳斜面の土壌浸食がしばしば発生し、農作物に被害を与えるほか、地力の低下をもたらしている。特に、7～10月にハリケーンが通過する場合に大きな被害をもたらすことがある⁴。

(3) 土地利用状況

ハイチの土地利用状況を表 2-3 に示す。陸地のうち耕地と永年作物栽培面積が全体の面積の 47% を占め、17% は放牧地、残りは森林とその他利用地である。ハイチの森林地域は農地の需要と煮炊きのための薪の使用、販売用木炭生産によりこの 30 年間に著しく減少した。現在、国土の 4% 以下が森林として分類されている。気候は熱帯性、山の起伏により多様な生態系を有しており、北西は乾燥、半乾燥地域、南と中央は非常に湿度が高い山間地帯である。

表 2-3 土地利用状況

土地利用区分	面積(千ha)	比率 (%)
総面積	2,775	100.0
陸地	2,756	99.3
耕地	1,790	64.5
耕地及び永年作物	1,300	46.8
耕地	1,000	36.0
永年作物	300	10.8
牧草地	490	17.7
森林	103	3.7
その他	863	31.1
内水面	19	0.7

出典：FAOSTAT⁵

MARNDR/FAO の農業総合調査の事前データによると、2010 年 2 月時点で、1.5ha 以下の耕作地は 100 万プロットある。耕作地のうち平地は 55 万 ha であるが、食糧需要を満たすため

⁴ ハイチ共和国平成 15 年度食糧増産援助（2KR）調査報告書、平成 16 年 1 月、JICA

⁵ FAO が提供する食糧及び農林水産物に関する世界的な統計データベースのこと。

農業生産には適さない山間部の傾斜地にも 42 万 ha の耕地がある。共有地の耕地化拡大、非合法的な土地取引、小作料としての小区画の土地譲渡、不在地主による広大な土地の所有などによる全国に存在する土地の不安定要因となっている。

(4) 食糧事情

国内で供給される食糧は、国内生産、民間輸入、食糧援助の 3 つの流通形態がある。1981 年には 19% に満たなかった輸入の占める割合が、2003～2005 年には、食糧供給量の 51% を占めるまでになった。それに続いて国内生産が 43%、食糧援助が 6% を占めている⁶。表 2-4 に 2010/11 年度の主要食糧の受給予測を示す。主要食糧のうち今回対象作物となっているコメ、トウモロコシ、バナナ、マメ類の 4 つが輸入の必要があり、かつコメ、トウモロコシ、マメ類については、不足が予測されている。特にコメは自給率 30% となることが予測されている。

表 2-4 2010/11 年食糧生産予測

(単位：千 t)

	コメ	トウモロコシ	ソルガム	塊根類	マメ類	バナナ
国内調達	133	258	133	1,233	148	313
貯蔵量の変動	0	0	0	0	0	0
生産	133	258	133	1,233	148	313
合計使用	463	297	133	1,233	162	325
食糧消費	431	205	51	781	123	246
種子	5	8	2	1	9	0
飼料	0	20	37	57	0	0
損失及び他使用	27	65	23	395	30	78
輸出及び再輸出	15	10	0	0	15	10
輸入ニーズ予測量	345	49	0	0	29	22
商業輸入	300	10	0	0	15	22
不足量	45	39	0	0	14	0

出典：FAO/WFP CROP AND FOOD SECURITY ASSESSMENT MISSION TO HAITI, September 2010

ハイチは慢性的な食糧問題に長い間直面してきたが、特に 15 年前からは危機的な局面に達しているといわれている。食糧安定指数⁷は 1988～1990 年の 67.5% に比べ、1991～1993 年は 26.5% と低下しており、この急激な低下は中間局面から非常に危機的な局面に移行したことを示している。3 つの基礎調査から積算した主な定量的情報によると、① 2 人に 1 人のハイ

⁶ 農業投資計画 2010-2015

⁷ cf. THOMSON Anne & Mety MANFRED, "Implications of Economic Policy for Food Security", FAO, 1997. *C'est un indice global de sécurité alimentaire des ménages, variant de 1 à 100, élaboré par la FAO englobant les composantes Disponibilité, Stabilité et Accès. Un indice supérieur à 85 traduit un niveau de sécurité alimentaire élevée, tandis qu'inférieur à 65 la situation est critique.*

チ人は最貧困（1日1USD以下）で生活し、②国民の半数がFAOの最低栄養必要量（年間一人当たり225kgに相当する穀物）を確保することができない、③80%の世帯が食糧ニーズを十分に満たすことができない、とされている³。

次に今回の対象作物の栽培状況をみていく。表2-5にコメの栽培状況の推移を示す。コメの栽培面積はここ10年間5万～6万haで推移し、生産量は10万～13万t/年の範囲である。また国内生産は需要を全く満たしておらず、20万～40万tを毎年輸入している。単位収量は平均値で2.1t/haと、カリブ諸国の平均値3.5t/ha⁸や同じカリブ海地域のキューバの3.1t/ha⁸、隣国ドミニカ共和国の4.7t/ha⁸と比較して1t以上低い単位収量にとどまっている。今後人口の増加とともに需要の増加も予想されるが、耕作面積の拡大は限界にきており、単位収量の増加を目指す必要がある。

表2-5 コメの作付面積・収穫面積・生産高（1999～2008年）

	単位	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
収穫面積	千ha	60.0	52.0	51.2	53.5	54.3	51.2	51.2	53.0	57.8	53.0
生産量	千t	125.0	130.0	103.0	107.0	108.5	105.0	105.0	110.0	130.0	110.0
単位収量	t/ha	2.0	2.5	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.2	2.1
輸入量	千t	246.0	252.6	196.0	289.0	351.0	275.0	343.0	407.0	309.0	-
輸出量	千t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-

出典：FAOSTAT

表2-6にトウモロコシの栽培状況の推移を示す。栽培面積はここ10年で10%減少している。単位収量は平均値で0.8t/haと、カリブ諸国の平均値1.3t/haやキューバの2.4t/ha、隣国ドミニカ共和国の1.4t/haと比較して低い単位収量にとどまっている。やはり、不足分は輸入に依存しているが、年間1万t前後とコメに比べると少ない。

表2-6 トウモロコシの作付面積・収穫面積・生産高（1999～2008年）

	単位	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
収穫面積	千ha	300.0	270.0	260.0	240.0	240.0	260.0	257.0	263.0	346.0	269.0
生産量	千t	250.0	203.0	180.0	179.0	182.0	198.0	201.0	205.0	270.0	210.0
単位収量	t/ha	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
輸入量	千t	9.0	9.0	5.0	9.0	8.0	10.0	8.0	16.0	12.0	-
輸出量	千t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-

出典：FAOSTAT

表2-7にバナナの栽培状況の推移を示す。対象作物となっているこのバナナは、一般に生で食する果物のバナナではなく、焼く、揚げるなど調理して食する調理用のバナナである。

⁸ FAOSTAT

栽培面積は4万～5万 ha で推移しており、単位収量は平均値で6.6t/ha と、カリブ諸国の平均値8.1t/ha やキューバの7.4t/ha、隣国ドミニカ共和国の9.6t/ha と比較して他の作物同様低い単位収量にとどまっている。バナナの輸入はない。

表2-7 バナナの作付面積・収穫面積・生産高（1999～2008年）

	単位	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
収穫面積	千ha	45.0	50.0	44.0	45.0	46.0	45.0	45.6	42.6	45.0	45.0
生産量	千t	290.0	323.0	290.0	308.0	310.0	300.0	300.0	280.0	295.0	295.0
単位収量	t/ha	6.4	6.5	6.6	6.8	6.7	6.7	6.6	6.6	6.6	6.6
輸入量	千t	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸出量	千t	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

出典：FAOSTAT

表2-8にインゲンマメの栽培状況の推移を示す。2003年から栽培面積が徐々に大きくなってきたが2007年に大きく増加した結果、ここ10年で5万1,000haから10万haと約2倍に増加している。単位収量は変化がないため、生産量もほぼ2倍の6万5,000～7万tと増えているものの、輸入量は2万～2万6,000tの間で推移し大きな変化はない。

表2-8 インゲンマメの作付面積・収穫面積・生産高（1999～2008年）

	単位	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
収穫面積	千ha	51.0	51.0	50.7	50.0	53.8	52.3	61.5	61.5	108.0	100.0
生産量	千t	35.5	33.2	32.9	32.5	35.0	34.0	40.0	40.0	70.0	65.0
単位収量	t/ha	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7
輸入量	千t	26.5	19.6	21.0	16.0	23.0	24.0	21.0	20.0	21.0	-
輸出量	千t	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

出典：FAOSTAT

（5）農業セクターの課題

1）土地利用

農業セクターの課題の一つは、その生産資源である土地の管理である。急速な人口増加に伴う食糧需要のための農地拡大と、燃料と建築需要のための森林伐採による森林の減少が著しい。現在の森林面積はわずか3.7%であり、他の資料³ではすでに1%台となっている。これにより、土壌流亡が激しくなり、下流域のダムや灌漑施設での土砂堆積等の影響が見られる。また、不安定な土地所有権の問題により、長期的な土地利用を行う農家が少なく、収奪的な農業が行われているところも多い。

2）労働力

農作業のための労働者不足も大きな問題となっている。一般に、繰り返し襲う自然災害

のため農業はリスクが高いと考えられている。25～30歳の若者は農業には関心を示さず、近隣の都市部に出たあとポルトープランスに移り住む若者が多く、このうち都市部で就業できない若者がスラム拡大の要因にもなっている。また、ドミニカ共和国に一時的に滞在し、その後米国に移住する者もいる。このため農村部では、生産者は耕起、播種、収穫作業のための農業労働者を見つけるのに苦労しており、地震後、被災地や周辺の耕作地では、農業労働者を含む被災者が他地域へ避難していることもあり、農業労働者不足をさらに悪化させ、春作では耕作面積が減少した地域もあった。

3) 農業インフラ

農村地域の道路は、維持管理不足や激しい雨により状態は非常に悪く、農業投入材や市場へのアクセスを悪くしている。さらに生産物の貯蔵や加工に必要な施設も不足しているため、生産者は収穫後直ちに生産物を販売しなければならない。

4) 農業投入材

ハイチでは、高品質種子、肥料、農薬、家畜飼料、農機具、農業機械などの農業投入材へのアクセスが非常に限られているため、農業生産性の向上が困難な状況にある。また、生産技術も低く農業投入材へのアクセスの困難さと相まって農業生産性が上がらない大きな原因になっている。

栽培期間の初期は種子が十分市場にないため、農家は価格の高い種子を購入しなければならないが、これらの種子の品質は悪く、収量低下の原因となっている。さらに自家採種で繰り返し使用するため遺伝子が劣化し、低収量の原因ともなっている。

ハイチでの農薬使用量はカリブ海地域近隣諸国と比し、非常に低いレベルであり、かつ技術研修を十分に受けていない農家が不適切に農薬を使い、環境にまた生産物の安全性にも悪影響を与えている³。

小規模農民が一般的に使用する基本的な農機具は鋤（スキ）、鍬（クワ）、ツルハシ、シャベルである。耕起作業は農機具を使った手作業または畜力で行われている。灌漑設備のある広大な農地を除いてほとんど機械化されていない。これは前述した労働力の問題とも関連する。

2007年以前は、肥料の供給は政府、民間の両者が行っていた。政府が供給する肥料は主にドナーからの支援が中心で、不足分を民間が補う状況が続いていたが、現在は全量を政府が管理している。公的機関による輸入肥料の品質検査は行われていない。また、ドナーへの聞き取りで、流通段階の末端で増量剤により希釈された肥料が販売されている可能性があるとも聞かれた。

MARNDRは、農業生産向上のための農家への技術支援を効率的に行うには様々な前提条件があるが、なかでも農業投入材の安定的な供給は重要としている。質の良い十分な量の投入材を、適切な時期に、手頃な価格で供給することは、生産者が農業技術を適用し、生産性と収入を増加させるための重要な条件になるとして、低収入の小規模農家がアクセスできるよう補助金制度を整備したり、流通に直接関与している。

農業投資計画によると、農業投入材供給に関する問題点、課題は以下のとおりである。

- ・ 品質の良い種子の供給不足
- ・ 遺伝子品質の劣化した種子の一般的な利用
- ・ 補助金プログラム活用肥料の在庫不足時の肥料価格高騰

- ・収入が少ない農民の資本不足
- ・肥料供給方法の多様性がない
- ・非効率な肥料使用
- ・農薬と家畜の病気対策用品が高く、入手が困難
- ・旧式の農機具使用
- ・国内市場での農機用部品の流通不足と価格の高騰
- ・農業機械オペレーターの操作技術のレベルが低く、適切な作業ができない

農業生産の回復と強化のための主な戦略の一つは、すべての農業生産者が短期、長期的に良質の農業投入材とサービスへのアクセスを可能にすること、つまり物理的、価格的な面から農業活動に必要な投入材（種子、肥料、農薬）、農機具や機材を農民が入手できるようにすることである。これには年間を通じ使用可能な農道網のほかに、民間、組合が管理する流通網が必要で、その流通網は公正な競争ルールに従い卸売業者や輸入業者により構築される。農業セクターの振興計画は緊急対応活動、種子、肥料、農薬、農機具や機材などの農業投入材の販売・製造関連産業の再建と強化に係る活動が含まれる。これらの農業投入材の販売に国は介入せず、民間の取引を支援することが検討されている⁶。

<農業資機材販売業者への聞き取り>

肥料取扱い業者を訪問し、ハイチにおける肥料及び農業機械の民間取引について聞き取りを行った。民間業者も現在のハイチの現状を考慮した場合、政府による小売価格の統制は受け入れるほかないとの意見が大勢を占めた。ただし、補助金付き肥料に関し、業者からは将来的な経営計画をするうえで、具体的な補助金の削減計画を示してほしいという意見も聞かれた。

①REINBOLD Export Import（商社、肥料会社代理店）

ドミニカ共和国の FERSAN という肥料メーカーの代理店をしており、2008年、2009年のノン・プロジェクト無償資金協力（以下、「ノンプロ無償」と記す）の入札で落札できた。また、MARNDRの独自調達でも落札した経験がある。

肥料の流通状況に関して、2003年当時と状況は変わっている。2008年末にMARNDRの農業生産向上に係る戦略が明確に打ち出され、生産向上のために肥料を低価格で市場に供給し、農業生産の増大を図ることになった。この戦略実行にあたっては、MARNDRが流通業者を集めて説明会を行い、配布方法の説明や、卸価格や小売価格の設定についてヒアリングがあった。その結果、現在のマージン（150HTG/袋）が決められたが、この額については適正だと思う。

補助金のおかげで、この3年間で肥料の消費量が大幅に増えている。実際に農業生産も上がってきていると思う。

流通に関し大きく変わったことは、以前はMARNDRの供給する補助金付き肥料の在庫がなくなると、民間業者が肥料を供給し、肥料価格が高騰することがあった。今は1年を通してMARNDRが補助金付き肥料を市場に供給しているので、そのような事態には至っていない。低価格の肥料供給は政府の戦略であり、今のハイチの状況をみる限りやむを得ないと思っている。

②ComAg S.A.（農業資機材輸入・卸売・小売業者）

肥料のほか、種子や農薬を販売している。2003年当時、MARNDRが配布する補助金付き肥料の流通に参加することができず、低価格肥料との競争で民間業者は被害を受けた。今は国内で消費されるすべての肥料はMARNDR経由で市場に供給されており、以前とは変わり民間業者も流通に参加している。ただ、卸価格も小売価格も固定されているので、マージンは自由に設定できない。地方にある支店だと輸送費がかさみマージンが少なくなる。現在の政府の政策については、我々は儲からないが農家を買えるようになったのは良いことである。肥料の商売がダメなら他の商売を探すしかない。

2007年には肥料価格が1,000HTG/袋（45kg）だったのが、今は400～500HTGで農家を買えるようになったのは良いことだし、農業生産も上がるのは良いことだ。これは国の政策でもある。今は、市場に十分な肥料が供給されているので、2003年当時のような賄賂で肥料を優先的に配布してもらったりすることはなくなっている。

現在、MARNDRからの委託で肥料倉庫の管理をしている。今使用している倉庫は修繕が必要なうえに、リース料が値上がりして4倍になるので、他の倉庫に移る予定である。それでもリース料は今の2倍程度に上がる。将来的に管理費が上がることになるだろう。

課題としては、肥料や農薬はその使用方法について、生産者への更なる技術支援は必要である。

③Darbouco S.A.（農業資機材輸入卸販売業者）

現在のハイチの状況を見ると、MARNDRの食糧増産政策、それに必要な肥料の低価格供給は仕方がないことである。ここ20年の間、肥料価格は上昇し、農家が肥料を買にくくなっていったのは確かである。補助金システムの問題点として過去に以下のようなことがあった。

- ・補助金付き肥料の在庫がなくなる期間は民間の肥料が一般価格で流通するが、それを目当てに補助金付き肥料を買い占めておき、高く売るという行為が過去にはあった。
- ・MARNDRが生産者団体への販売を優先し、民間流通業者が補助金付き肥料の流通にほとんど参加できなかった。
- ・選挙が近づくと与党候補者が肥料を購入し票集めのためにばらまき、業者に肥料が回ってこないことがあった。

現在はこれらの問題はなくなっている。我が社は、現在、顧客から依頼があるときだけ取り扱うが、積極的には肥料の販売はしていない。2004年以前は購入量に応じて安くMARNDRから仕入れることができたが、現在は量にかかわらず単価は同じなのでマージンが十分確保できない。特に地方は輸送費がかさむのでマージンが少なくなる。

2008年度の肥料（小売価格指定500HTG）が流通在庫で残っているが、2009年度（小売価格指定400HTG）が流通し始めてしまい、価格が高くて売れなくなってしまった⁹。

要望として、MARNDRが今後5～10年間に肥料の補助率をどのようにしていくのか

⁹ MARNDRは小売価格を安く設定した2009年度の肥料を国内に流通させる前に、DDAを通じて流通業者に対し在庫分について差額を補助すること、さらにそのための各自の在庫状況確認申請を行う必要があることを通達していたが、期限内に申請しなかった流通業者が一部いる。MARNDRとしては、期限内に申請しなかったものについては対応しない意向である（現地調査時）。

を明らかにしてほしい。それがなければ民間業者もビジネス戦略が立てられない。また、政権が変わっても政策や実施方法を維持するという一貫性も必要である。また、購入量に応じた卸売価格（たくさん買うと安くなる）を復活してほしい。

2-2 貧困農民、小規模農民の現状と課題

(1) 貧困の状況

＜貧困ラインの定義＞

ハイチは、1日1USD以下で生活する最貧困ラインと同2USD（購買力平価ベース）以下で生活する相対的貧困ラインの2つの貧困ラインを設定している³。表2-9に2つの指標を示す。

表2-9 最貧困及び最貧状況（2001年）

割合		人口	
最貧困率 (1日1USD以下で生活)	貧困率 (1日2USD以下で生活)	最貧困人口	貧困人口
56%	76%	4,450,000	6,200,000

出典：GPRSP: Growth and Poverty Reduction Strategy Paper (2008-2010), Nov. 2007

「GPRSP 成長と貧困削減戦略計画（2008-2010）」によると、貧困を評価するために必要な資料は、1986～1987年と1999～2000年に実施された世帯消費家計調査（Enquête Consommation et. Budget des Ménages : ECBMs）調査と、2001年に実施されたハイチ生活実態調査（Enquête sur les Conditions de Vie en Haïti : ECVH）の3つの調査であるとしている。2009年に発表された第1回GPRSP実施年次報告（2007-2008）によると、1987年には国民の60%以上が1日1USD以下で生活する最貧困であった。2000年に48%と改善したものの、2001年には7%増加し、再び56%（810万人の総人口のうち445万人）に上昇した。1日2USD（購買力平価ベース）以下で生活する貧困率は大幅に増加しており、1987年に59.6%だったものが、2001年には76%まで悪化している。調査時点で、貧困率に関するデータは2001年以降、更新されていない。

(2) 農民分類

ハイチには約62万戸の農家が存在し、その約8割が小規模農家で、平均的な耕作面積は、平地農家の場合1.0ha、山間地農家の場合1.5haとされている。農家の耕作面積別割合を表2-10に示す。ハイチでは、1990年代半ば、米国、カナダ、ドミニカ共和国で暮らすハイチ人からの資金送金が、年間平均GDPの20%を占めるまでになっている。よって、耕作面積が小さくても海外からの送金を受けている場合は、送金による収入が農業収入を大きく上回ることもある。また土地所有権の有無により小作料の支払いが発生するため、耕作面積が大きいからといって収入が多くなるわけではない。よって、小規模農家＝貧困農家という図式が成り立たない。耕作面積から貧困農家を厳密に特定するのは非常に困難である。対象農家の選定時に1.5ha以下としているドナーもあるが、あくまで参考値としているようである。

表 2-10 農家の耕地面積比率

耕作面積	農家戸数比率 (%)
1ha 未満	15
1ha 以上 2ha 未満	60
2ha 以上 5ha 未満	15
5ha 以上 10ha 未満	8
10ha 以上	2

出典：PLAN QUINQUENNAL 2001-2006 (DRAFT),
Sep., 2001, MARNDR

(3) 貧困農民、小規模農民の課題

農民は程度の差こそあれ同じ問題を抱えており、彼らの抱える課題は大きく以下の3つに集約される。これら3つの課題は密接に関連し合っ農家の経営基盤を脆弱にしている。

- 1) 高収量を確保するための農機具、投入材へのアクセス
- 2) 農業投資のための資金の確保
- 3) 極端な価格変動、限定された生産物の販路、技術に関する研究、普及、研修等の直接的間接的な支援

政府は、農業や関連産業への支援活動には上流（投入材供給、貸付、技術アドバイスなどのサービス）と下流（生産物の貯蔵、加工、販売）で多くの不足が生じているとしており、関連産業の促進・発展、生産性や競争力の向上には灌漑施設や加工・貯蔵施設、道路網等のインフラのほかに上の3つが解決できるような制度や支援の整備も必要としている。

2-3 上位計画（農業開発計画／PRSP）

(1) 国家開発計画

ハイチは、国家開発計画にあたる「成長と貧困削減戦略ペーパー2008-2010」（Document de Stratégie Nationale de Croissance pour la Réduction de la Pauvreté : DSNCRP, Growth Poverty Reduction Strategy Paper : GPRSP）において、農業・農村開発セクターを成長ベクトルセクターの第一番目の柱としている。同セクターの優先課題は、①土地管理改善と集水域保全、②農業生産活性化、③既存灌漑システムの改修と改善、となっている。

(2) 農業開発計画

2010年1月の震災後、ハイチ政府は新たに2010～2015年の中期開発計画にあたる農業投資計画を策定し、主要なドナーからの意見を聴取し、同年5月に最終版を発行した。この農業投資計画の中でも、農業・農村開発分野を国の成長と貧困削減の一番重要な柱とし、以下の長期的政策を掲げている。

- ・効率的な家族経営と、民間セクター参入による農業経営促進に基づく近代的農業
- ・食糧安全保障を達成するための国内外市場における競争力のある農業
- ・十分な収入を就労者に保証できる農業
- ・環境に配慮した農業

・農産加工事業で利益を生み出せる農業

また、農業投資計画における農業・農村開発セクターの復興活動は以下の3つの主要な分野で構成される。

1) 農村インフラ開発

- ・流域と森林整備
- ・灌漑と他の農村インフラ

2) 関連産業の育成と発展

- ・畜産、水産、養殖
- ・野菜生産、農業投入材へのアクセス、都市と都市周辺農業、関連産業育成と販売システム強化
- ・農村貸付制度の強化
- ・国内生産とその生産物の人道的支援への利用

3) 農業サービスと制度的支援

- ・研究、普及、研修の体制強化
- ・動物保護と植物病虫害防除
- ・土地関連制度の改善

上記主要分野2)中の「農業投入材へのアクセス強化」について、農業投資計画における肥料の位置づけは以下のとおりである。

- ・2010年1月の地震のため農村地域の食糧需要の急激な増加を受け、農業生産を急速に増やす必要があり、2008年に再開した肥料の価格補助政策を短期的に継続する。
- ・この価格補助政策により生産性に関し目覚ましい向上があったが、政府、ドナー、農民による投資効果を最適化するため、肥料の正しい使用方法を普及させなければならない。
- ・国は補助金縮小戦略を実施し、民間セクターを肥料市場に完全に組み入れる。これは、農家の技術レベルの向上による効率的な肥料使用を確保しつつ、補助金を徐々に削減しながら公共セクターが流通から手を引くことを意味する。このためにMARNDRは、世銀、IDBの支援を得て、2010年からいくつかの地域で技術パッケージ推進に基づいた補助金脱却プログラムを試行している。これは最貧農家を直接の対象とし、かつ投機目的売買を防ぎ、民間市場に影響を与えないようにするのが目的である。このアプローチにより、現在補助金制度によって不利な状況にある民間の流通セクターも、補助金制度を活用しながら成長できるようにするものである。
- ・肥料については、農民が買える肥料価格とその安定化、自然災害等への緊急対応のために常に政府が在庫をもつ。
- ・輸入及び流通肥料の品質管理、農民への技術支援を行うための国家肥料サービスを設置し、肥料の最適使用を促進させ、併せて肥料生産工場の設立を促進する。

表2-11に農業投資計画における2010～2015年の投入材とサービス部門への公共投資額を示す。政府は、緊急または短期的(2010～2011年)な肥料の購入に3600万USD、中期的(2012～2015年)な肥料の補助プログラムに9400万USD、肥料の在庫用に1000万USD、

また肥料の専門部局設置に 240 万 USD を支出予定であり、肥料関連予算で 2015 年までに計 1 億 3240 万 USD の支出を計画している。この投資計画に必要な予算はハイチ政府拠出分とドナー支援分で構成されており、2 KR プログラムが実施されることになれば、実施時期を考慮して、緊急／短期の「肥料 6 万 t の購入」活動の一部を担うことが想定される。

表 2-11 投入材とサービス部門公共投資額

活 動	金額 (USD)
緊急／短期	
種子の購入・配布	13,580,000
肥料 6 万 t の購入	36,000,000
病虫害への緊急支援	2,500,000
農機具 10 万セットの購入・配布	4,000,000
耕作地 12,000ha の準備	1,500,000
小計	57,580,000
リハビリ／中期	
国レベルの種子サービスの強化	2,400,000
種子関連法の整備	250,000
種子生産者への研修、生産者委員会の設立支援	7,500,000
種子増殖と種子保存センター改修	2,800,000
肥料補助プログラム	94,000,000
肥料高騰時のための在庫	10,000,000
国レベルでの肥料専門部局の設置	2,400,000
認可農薬リスト作成と法整備	250,000
植物防疫支援業務の強化	2,400,000
窯業、鉄工業者の研修	1,500,000
小計	123,500,000
計	181,080,000

出典：農業投資計画（2010-2015）

（3）本計画と上位計画の整合性

上記（1）（2）で明確なとおり、ハイチでは貧困削減のため貧困層の多い農村部における農業生産向上を通じた貧困農民への支援を策定しており、これは貧困農民支援の仕組みと整合性があり妥当である。

第3章 当該国における2KRの実績、効果及びヒアリング結果

3-1 実績

ハイチに対する我が国の2KRは、1985～2007年の間、2005年を除き継続して実施されたが、それ以降は実施されていない。また、2004年以降はFAO経由での実施となっているが、今回FAOへ聞き取りを行ったところ、肥料供与には使用していないとのことであった。供与金額は2003年までは毎年平均約3億円、その後FAO経由では約5000万～1億円の間で推移している。これまでの供与額累計は61億4800万円に上る。また、貧困農民支援（新2KR）となってからの供与実績はない。

表3-1 対ハイチ2KRの供与金額・調達品目

年度	E/N 供与金額 (単位：億円)	調達品目
1985-2001	53.4	農機、肥料、農薬
2002	3.0	肥料（尿素、NPK等）
2003	2.8	肥料（尿素、NPK）
2004	0.48	FAO 経由
2006	0.9	FAO 経由
2007	0.9	FAO 経由
累計	61.48	———

出典：JICA

3-2 効果

農業生産は各種投入材の投入量に左右されやすいことから2KRだけの支援を特定してその効果を定量的に示すことは難しい。さらにハイチは、自然災害、特にハリケーンの被害が多く、また肥料使用に関する研究も行われておらず関連データも不足しているため、肥料使用の有無による比較も困難である。

また、上述のように2004年以降2KRとしての実績がないためその間の効果を示すことができない。2003年以前については、直近（2004年1月）の報告書¹⁰で間接的な効果として食糧増産面、外貨支援面、財政支援面から分析しているため以下にそのサマリーを示す。

（1）食糧増産面、外貨支援面、財政支援面

1）食糧増産面

食糧安全保障国家調整室（Coordination Nationale de la Sécurité Alimentaire：CNSA）の試算によると、ハイチ国民の食糧を賄うには穀物換算で183万tの食糧が必要とされている（一人当たりの穀物換算必要量は225kg／年）。必要量の内、国内生産量で賄っているのは100万tで、52万5,000tを輸入に、14万tを食糧援助に頼っている。不足量は16万5,000t

¹⁰ JICA「ハイチ共和国平成15年度食糧増産援助（2KR）調査報告書」（平成16年1月）

となっている。

2000～2001 年度の場合、食糧不足の割合は、必要量の 9 %で、1995～1996 年度の 17% から減少しているが、純国内供給量の増加はわずかで、純商業輸入の増加が不足量の減少要因となっている。必要量の半分程度しか国内で生産できていない状況であり、ハイチでは食糧の増産と食糧の安定供給が強く求められている。主要作物の食糧自給率では、コメの自給率が 26%で最も低く、次にインゲンマメが 61.1%となっている。トウモロコシ、ソルガム、調理用バナナ、根菜類に関しては、国内生産量で国内消費を賄っている。

ハイチ国内でも、政府機関や NGO 組織の農民に対する各種支援活動が実施されている地域では肥料の使用が普及しており、これらの農業地域の農産物収量は、限界近くに達している。このように一部の地域ではあるが、高度な集約農業を可能にした背景には、2KR 肥料による技術普及効果が挙げられる。

2) 外貨支援面

ハイチの貿易収支は、大幅な輸入超過で慢性的赤字を示している。貿易収支の赤字額は、平均約 6 億 3000 万 USD にも上り、2002 年の場合には GDP の 2 割に相当する。輸入の中では、食料品の金額が最も多く、次に工業製品、機械・運輸機器の順となっている。これまでのハイチへの 2KR 援助額は、1995 年以降では、1998 年と 2000、2001 年を除いて毎年 4 億円の実績がある。貿易赤字額と比較すると小さい値ではあるが、肥料全量を輸入に依存しているハイチにおいては直接、外貨節約に貢献しているといえる。

また、今回の 2KR 援助検討対象作物の内、コメ及びマメ類は自給できておらず、輸入に依存する比率が高く、総輸入額の約 10%を占めている。2KR によりこれらの作物の増産が図られれば、輸入量の減少と外貨の節約に貢献するものと判断される。

3) 財政支援面

ハイチの国家予算は、1999～2003 年の間、慢性的に赤字が続き、総支出に対する赤字額の比率は、2000 年代に入ってから 25%以上の高い値を示している。不足分は、ハイチ中央銀行等からの融資となっている。

国家予算総支出額は 400 億円／年前後、財政赤字額は 110 億円前後を示している。1999～2003 年の 4 年間の 2KR 援助額の平均が 3 億 2000 万円であることから、国家予算に比較すれば約 1%、赤字額と比較すれば約 3%の財政支援効果があると判断できる。また、見返り資金が着実に積み立てられ、その資金を使用して肥料の購入や農業プロジェクトが実施されており、この面でも財政支援効果がある。

農業セクター公共投資プログラムの予算総額は、2001/02 年及び 2002/03 年度とも約 10 億円である。一方、2KR 事業は、3 億円（2001 年度）と 2 億 8000 万円（2002 年度）であり、これに見返り資金による事業を加算すると、農業セクター公共投資予算の半分程度の財政支援効果があると判断される。

(2) 貧困農民、小規模農民支援面

2KR は小規模農民、貧困農民を対象を絞った「貧困農民支援」に変更された後、ハイチに対する貧困農民支援は現在のところ行われていないが、ハイチは貧困農家が肥料を購入できるよう、かつ流通にかかわる農民組織や民間業者が利益を上げられるように MARNDR からの卸売価格と消費者への小売価格を設定している。この卸売価格で MARNDR が販売した

場合、積立義務額である FOB の 2 分の 1 の額の積み立ては不可能であるが、不足分は国庫から支出して積み立てることにしている。実際、2008 年度、2009 年度のノンプロ無償で肥料を調達しており、同様の方法で販売して 2008 年度積立義務額の不足分は国庫から補填し義務額を達成している。小売価格の設定について、MARNDR は貧しい農民が購入するには、彼らが設定した小売価格（400～500HTG）まで下げないと無理としている。

3-3 ヒアリング結果

今後の貧困農民支援実施にあたり、中央・地方を含む MARNDR 関係者、農民の要望、国際機関及び他ドナー等より収集した意見、情報概略は下記のとおり。なお、ヒアリング結果詳細については、付属資料 4 にまとめた。

(1) 裨益効果の確認

ハイチ政府（MPEC、MARNDR）関係者、他ドナー、民間流通業者、農家等へヒアリングに基づくコメントは、以下のとおりである。

<政府関係者>

- ・ハイチは現在、食糧増産のため農家の農業投入材へのアクセスを容易にしたいと考えており、その中でも肥料の補助金政策を実施している。
- ・農業投資計画はドナーの協力を得て策定されたものであり、計画に沿った形での 2 KR 実施を望む。
- ・過去の間違いを繰り返さないような実施体制の構築が必要である。

<他ドナー／国際機関からのコメント>

- ・現在のハイチの状況を考えると、食糧増産のための肥料への補助金は必要である。
- ・民間業者の妨げにならないよう留意しているのは大事である。
- ・補助金政策について、期間を区切って削減計画を策定することも必要である。

<民間業者からのコメント>

- ・現状では、補助金を使って肥料価格を安くすることで消費量を増やして食糧増産することは仕方がない。
- ・経営の先行きをみるためにも、補助金をいつまでどのくらい付けるのか、将来の見通しを示してほしい。
- ・肥料の購入量に応じた割引をしてほしい。

<農家からのコメント>

- ・品質が良いので日本の援助が再会されるのを待っていた。

(2) ニーズの確認

政府が肥料流通に一切かかわらなかった、つまり補助金が中断した 2005 年から 2007 年には、肥料の流通量が 1 万 5,000t にまで減少した。その頃の小売価格は 1 袋当たり 1,000～1,500HTG であったとのことである。2009 年の小売価格は 500HTG/袋、現地調査を行った 2010 年は 1 袋当たり 400HTG/袋で販売したが、その販売量は 2009 年で 3 万 5,000t、2010

年は10月時点で4万7,000t（年間見込み5万t）を販売していた。つまり肥料のニーズはあるものの価格が高いために買えない農家が多く、補助金が付いて価格が安くなったことで購入量が増大したものである。

MARNDRの目標は年間15万tと予想される全体ニーズに対し、2016年の肥料消費量7万tを達成することである。

（3）課題

貧困農家とその他農家への販売価格について、別々の販売価格を設定したらどうかという調査団からの提案に対し、MARNDRからは以下のような返事があった。どのようにシステムを構築しても二重価格にすると安いところで買って高いところで売る、または安いときに買って高いときに売る業者や個人が出てくる。これを取り締まるのには多大な労力、時間が必要になる。また、取り締まりを逃れるために不正が起こることも十分考えられる。それをまた監視、取り締まるために労力、時間を割かなければならない。

第4章 案件概要

4-1 目標及び期待される効果

主食作物の輸入は全体の25%、食物の50%を占める。主な輸入食物は小麦、コメ、砂糖（精製、未精製とも）、ヤシ油、大豆油、鶏肉、コンデンスミルクである。米国は主な貿易相手国でハイチに大量のコメや小麦を輸出している。最近ではコーヒー、サイザル、砂糖のような従来の換金作物がコメ、トウモロコシ、ソルガム、ミレット、ソラマメなどの主食作物に代わっている。

そうしたなかハイチ政府は、補助金を活用し低価格の肥料を流通させることで、農家に肥料の使用を促し農業生産性を向上させることを目標としている。また、農業生産を上げることで自給自足の農業から現金収入を得ることのできる農業への転換による貧困状態からの脱却と農村部から都市部への人口流入を防ぎたい考えである。

これに対し、2KR 実施による想定される効果として、①肥料輸入に必要な外貨流出削減効果、②食糧の国内生産量増加で食糧輸入を減らすことによる安定した食糧供給体制の構築と外貨流出削減効果、③農家の収入向上効果、が考えられる。①の肥料輸入に必要な外貨流出削減効果は、供与額をそのまま効果として現すことになる。②食料輸入を減らすことによる外貨流出削減効果は、調達された肥料がどの程度作物生産に寄与できるかによる。よって実際の肥料の使用量から、要請量でどれだけ対象作物の生産に寄与できるかを試算してみたところ、以下のとおりとなった。なお、現地調査での聞き取り結果から明らかになった農家の肥料の使用量を表4-1に示す。また、試算結果をまとめたものを表4-2に示す。

コメで9,611haの耕作面積で使用可能であり、単位収量を2.1t/haとした場合、約2万t分の生産に寄与できる。これは2008年の国内生産量11万tの18.3%に相当する。

トウモロコシは、コメ同様9,611haの耕作面積で使用可能で、単位収量を0.8t/haとした場合、生産量は約7,690tとなる。これは2008年の国内生産量21万tの3.7%に相当する。

バナナで1万3,650haの耕作面積で使用可能で、単位収量を6.6t/haとした場合、生産量は約9万tとなる。これは2008年の国内生産量29万5,000tの31.5%に相当する。

インゲンマメでは6,222haの耕作面積で単位収量を0.7t/haとした場合、約4,360tとなり、2008年の国内生産量6万5,000tの6.7%に相当する。

さらに、MARNDRは見返り資金を肥料調達に活用したいとの意向を示しており、その場合さらに同様の効果が繰り返し発生することも考えられる。

表4-1 実際の肥料の使用状況（1ha当たり）

対象作物	尿素	NPK (20.20.10)	NPK (12.12.20)	NPK (12.24.24)
コメ	90kg	225kg		
トウモロコシ	135kg	135kg		
バナナ	135kg		315kg	
インゲンマメ			360kg	または 360kg

出典：西県の12農家からの聞き取り結果

表 4-2 要請量で栽培できる対象作物の面積と生産量の試算結果

対象作物		耕作可能 面積 (ha)	必要量 (t)			
			尿素	NPK (20.20.10)	NPK (12.12.20)	NPK (12.24.24)
試算 値	コメ	9,611	865	2,163		
	トウモロコシ	9,611	1,297	1,297		
	バナナ	13,650	1,842		4,300	
	インゲンマメ	6,222				2,240
	計		4,004	3,460	4,300	2,240
22年度要請量			5,000	3,460	4,300	2,240

出典：表 4-1 と要請量からの試算

③の農家収入の向上については、他の投入材の品質と流通、農業インフラ整備、農業技術普及等の課題も多く、短期的な効果は期待できないと考える。

4-2 実施機関

(1) 組織

本計画における実施機関は、MARNDR 及び BMPAD となっており、MARNDR は要請内容の検討と要請、倉庫管理、配布、BMPAD は見返り資金の積み立て・管理、モニタリング報告書の取りまとめを担当している。また、配布に関しては MARNDR の中の 2KR 調整官を中心とするユニットが実務を行っている。

MARNDR は、農業分野、水産分野、天然資源分野、村落開発分野の 4 分野にまたがって 14 の局が配置されるほか、計画局とモニタリング／評価局が配置されている。地方には 10 県に DDA と大きな市町村を担当する市町村農業事務所が 5 ヶ所配置されている。その他、所属機関として、農業信用金庫、ODVA、国立農業改革研究所がある。省全体の組織図については、地震で倒壊した建物に保管されていたため、調査時点で入手することができなかった。

(2) 人員

本計画を担当する部署は、MARNDR が 2KR 調整官を長として MARNDR 内に設置したプロジェクト実施ユニットである。2KR 調整官を含め 9 名の職員がその任にあっている。同ユニットは今回要請のあった 2KR の要請内容を策定しており、本計画が実施の運びとなった場合には、関係部署間の調整をはじめ、各種書類の確認と関係文書の発行等、案件の実施に係る業務を担っている。

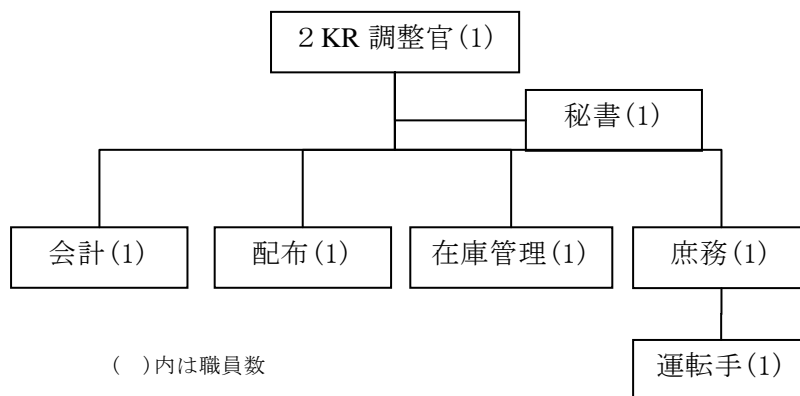


図 4 - 1 2 KR 実施組織

(3) 予算

表 4 - 3 に MARNDR の 2010 年度予算を示す。このうちハイチ政府の独自予算は 8 億 HTG であり、残り 36 億 9025 万 6,186HTG は、二国間協力や国際機関等外部からの支援となっている。このため、80%以上が外国からの支援に頼っている状況である。

表 4 - 3 2010/11 年 MARNDR 公共投資予算
(単位：HTG)

プログラム及びプロジェクト	公共投資額
制度強化・能力開発プログラム	207,169,880
農業分野開発プログラム	3,882,123,739
自然環境保護と改修プログラム	345,962,925
技術サービスの地方分権化	55,000,000
計	4,490,256,186

出典：MARNDR

4 - 3 要請内容及びその妥当性

(1) 対象作物

コメ、トウモロコシ、調理用バナナ、インゲンマメの 4 作物が本計画における対象作物として選定された。対象作物のうち、コメは平野部での栽培が中心で灌漑設備が整備された地域では二期作が行われている。コメのほか、トウモロコシ、調理用バナナ、インゲンマメはハイチ国民の主食作物であり、妥当と判断される。

(2) 対象地域及びターゲット・グループ

1) 対象地域

本計画における対象地域はハイチ側との協議の結果、当初要請の 6 県（アルティボニート県、北県、南県、南東県、西県、グランダンス県）から全国 10 県となった。これは、対象作物がすべての県で生産されていること、及び供与肥料の販売方法を考慮すると妥当である。

2) ターゲット・グループ

今回の2KRにおける受益者となる対象は、当該対象県の農民グループ、もしくは農協等の組織に所属する農家、その他の農家で対象作物を生産する相対的な貧困農民とした。当初、栽培面積によって小規模農家を貧困農家として対象グループを特定しようと試みたが、この方法は困難であることが判明した。これは、ハイチでは海外からの送金がGDPの20%にも達するといわれ、海外送金を受け取っている農家もあり、必ずしも耕作面積が少ない農家が貧困農家とならないこと、また土地所有権を持たない小作農の場合、耕作面積が広くても収入が多くなるとは限らないことが理由として挙げられる。よって政府としては、小売価格を低く抑え、十分な供給量を確保することで貧しい農家が肥料にアクセスしやすい状況を作り出したい考えである。よって実際は、全農家が対象となっている。

これについてMARNDRは、農業生産を増大させるために補助金を使用しており、必ずしも主食用作物のみの生産増を目的としていないこと、また政府が肥料を供給するにあたり可能な限り平等に肥料を供給することを目指しているとしている。MARNDRはこれまでの実績から、供給量全体の2～3%程度の肥料は貧困農民以外にも販売されることになると見積もっている。さらに民間業者は肥料の輸入販売をしておらず、MARNDR以外の流通ルートで肥料を購入することは不可能であり、すべての生産者はMARNDRの供給する肥料を購入するしかないため、すべての農家を対象とせざるを得ないのが現状である。対象者によって販売価格を変えることも考えられるが、二重価格にした場合不正が発生する可能性が高くなるとしている。つまり、貧困農民と偽って購入する、貧困農民に依頼して安く購入し使用、転売する等々である。これは以前、民間業者経由とMARNDR経由の肥料の流通ルートが混在していたときの反省からである。また第3章で述べたように、貧困農民の定義が曖昧なままで販売価格を変えて売るということは現時点で現実的には不可能である。

肥料の販売方法については、2KR調達に限りならず他ドナーからの支援やMARNDR調達が独自に調達する肥料についても、一貫した方法で実施している。また、民間流通業者のみならず、農民グループや農協等の農民組織を通じた販売も行っており、民間業者がないような地域でも肥料を購入できるようになっている。さらに、農民組織の中には資機材販売店を持ち、メンバーのみならず不特定多数の農家へ農業資機材を販売しているところもあり、メンバーでなくとも肥料を購入することができる。このように小売価格の設定と流通経路の多様化による貧困農民の肥料へのアクセスを容易するような販売方法を取っており、本2KRの趣旨に沿ったものであり、妥当と判断される。

(3) 要請品目・要請数量

1) 要請品目の妥当性

表 4-4 要請品目

No.	品目	要請量 (MT)	優先順位	原産国
1	尿素	5,000	1	ハイチ以外
2	NPK (20-20-10)	3,460	2	
3	NPK (12-12-20)	4,300	2	
4	NPK (12-24-24)	2,240	2	
合計		15,000		

ハイチ側からの当初の要請内容は、肥料 4 品目であり、本件調査において実施機関である MARNDR と協議を行った結果、内容に変更はなく肥料 4 品目となった。今回、要請された尿素、NPK (3 品目) の肥料 4 品目についてはすでにハイチ内でこれまで流通している肥料であるが、同国内では生産されておらず、すべて海外からの輸入である。

以上のとおり、今回 MARNDR から要請のあった肥料は同国の農業分野においてすでに導入され、農家に普及されつつあるが、肥料すべてが輸入品で高価であることから、貧困農家での使用は限定的であった。このようにハイチにおける貧困農民は、農業資機材が必要な状況にあるものの十分に入手できない状況にあり、今般ハイチ側から要請のあった肥料の必要性は確認できる。また、増産による食糧の確保に加え、余剰生産物を販売する可能性もあり、貧困農家の収入向上につながると期待されることから、今回要請のあった肥料は妥当な品目と判断される。

2) 要請数量の妥当性

肥料の要請数量については、本計画では全国を対象に、尿素、NPK 肥料品目合計で 1 万 5,000t が要請されている。施肥基準がないため、正確に数量を検討することは難しいが、2010 年実績で 5 万 t の出荷が見込まれているため、不良在庫となることはないと思われる。MARNDR は、2011 年についても 5 万 t の肥料消費のうち 3 万 5,000t は政府が、残りの 1 万 5,000t を 2KR で賄いたいとしており、要請数量は妥当と判断される。

なお、供与額が要請数量すべてを満たすことができない場合には、4 品目を上記割合 (5,000 : 3,460 : 4,300 : 2,240) にて調達すること、ただし尿素 3,500t を確保することが最優先とであることがハイチ政府の要望であることを確認した。また、肥料の形状について、粉状ではなく、粒状の肥料を希望している。

(4) スケジュール案

図 4-2 にハイチにおける対象作物 (コメ、メイズ、バナナ、インゲンマメ) の農業カレンダーを示す。

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
コメ	□	□	◎→◇	△	○	□		□	◎→◇		△	○
メイズ	□	◎		△	○	□	□	◎		△	○	□
バナナ	□	□	◎			△	○			□		
インゲンマメ		◎								△	○	□
凡例	耕起：△、播種／植付：○、施肥：□、収穫：◎、脱穀：◇											

出典：調査団作成

図4-2 農業カレンダー

コメ及びメイズは二期作であり、主な施肥時期は夏季（6～8月）及び冬季（12～2月）に分かれる。コメの主な栽培時期はアルティボニート平地を中心に夏季栽培（5月植付け、9～10月収穫）となるため、肥料の需要が高まる時期は6月といえる。一方、ハイチで流通する肥料は、すべてMARNDRによって補助価格で市場に供給されていることから、MARNDRは通年にわたり肥料調達を必要としている。2008年度及び2009年度ノンプロ無償による肥料調達と同様、肥料調達の準備及び販売期間を勘案する必要はないとしており、到着時期に対する要望は特になく、通年いつでも構わないとしている。したがって、当案件における調達スケジュール案は、最短期間にて行うものとし、図4-3に示す。

通算月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12					
	▼	交換公文及び贈与契約調印 (E/N、G/A) ▼ 調達代理契約															
入札図書・技術仕様 (計5ヵ月)	■	詳細設計 □ 入札図書作成・承認 ▼ 入札公示 ▼ 入札 ■ 入札評価 ▼ 業者契約															
実施監理・機材監理 (計5ヵ月)						▼	発注 ■ 資機材製造 □ 検収 ■ 資機材輸送 □ コミッティ運営 ■ 検収 ■ コミッティ運営										

出典：調査団作成

図4-3 調達スケジュール

(5) 調達先国

当案件の要請書では、全品目とも共通して原産国は開発援助委員会 (Development Assistance Committee : DAC) 加盟諸国に加え、トリニダード・トバゴ、メキシコ、ベネズエラ、ドミニカ共和国が希望されている。ハイチにおける 2KR の調達実績は、尿素はトリニダード・トバゴ、日本、メキシコ、オランダ、ドイツ産である。また NPK については、どの品目もベルギー産である。2008 年及び 2009 年ノンプロ無償の実績は、ドミニカ共和国産であり、国庫支出による MARNDR 独自の調達実績はベネズエラ産となっている。したがって、要請書にある原産国は何れも調達実績を持つという理由で要望されている。調達適格国に関し、更なる協議をしたところ、品質が仕様書通りであれば、MARNDR はハイチでの実績の有無は問わないことが確認された。

2KR では、これまで品質を確保する点から、DAC 加盟諸国が調達適格国とされてきたが、近年の案件ではロシアやブラジル等からの調達実績もある。懸念される品質については、船積み前の品質検査等を義務付けることにより品質を確証し、粗悪品の調達を回避できるため、原産国を DAC 加盟諸国に限定しない案件が近年では多く見られる。調達実績を持つ国だけでなく、ハイチ以外のすべての国を調達適格国とすれば、調達先を最大限広く設定することになり、入札における価格の競争性を高めることができる。したがって、安価で大量の肥料の調達が求められているハイチでは、調達先国はハイチを除くすべての国とすることが妥当である。

4-4 実施体制及びその妥当性

(1) 配布・販売方法・活用計画

ハイチで流通する肥料は国内での生産はなく、すべて海外から調達している。調達ルートとして、ドナー支援と国際市場からの調達の 2 つのルートがあるが、すべて MARNDR を経由している。現在、民間業者は独自の輸入販売をしていないが、MARNDR が国際市場から調達する場合は、入札で国内の民間業者に輸入代理業務を行わせている。

2KR 供与肥料の販売方法は、MARNDR が国際市場から調達・販売している肥料、他ドナーからの支援肥料や 2008 年度、2009 年度のノンプロ無償で調達した肥料の販売方法を踏襲する。現在、ハイチで流通する肥料（援助も独自調達も含め）はすべて補助価格で供給されている。2010 年度 2KR 肥料についても、MARNDR から ODVA、農業組合等の農民組織や農業資機材流通業者を通じて、補助価格にて生産者へ販売を行う計画である。MARNDR では、流通組織への販売価格を卸売価格、生産者への価格を小売価格とし、それぞれ価格を設定している。卸売、小売価格の設定について、2010 年は卸売、小売価格をそれぞれ 250HTG/袋 (45kg)、400HTG/袋としている。小売価格については、設定価格以下であれば販売できるが、設定小売価格より高く販売した場合、一度目は販売者に警告を行い、二度目はその業者との取引停止措置を執る。

このような補助価格で市場へ肥料を供給することについて、ドナー、流通業者、農業団体等への聞き取りの結果でも、今のハイチの状況下で食糧生産を増加させるためには仕方がないとの意見が大勢を占めている。実際に肥料の消費量は、価格補助が行われていなかった 2005～2007 年の 1 万 5,000t に比べ、国内で流通するすべての肥料へ補助金価格を適用するようになった 2009 年では 2 倍の 3 万 2,000t、2010 年で 4 万 7,000t (調査時) と 3 倍強となって

いる。MARNDR は、2010 年は5万 tに達すると見込んでおり、肥料価格が消費量に与える影響は大きい。

本計画で調達される肥料4品目のすべては、図4-4、図4-5に示すとおり、本計画の実施機関である MARNDR から ODVA、民間流通業者、各種農民組織を通じて、全国の農家に販売される計画である。

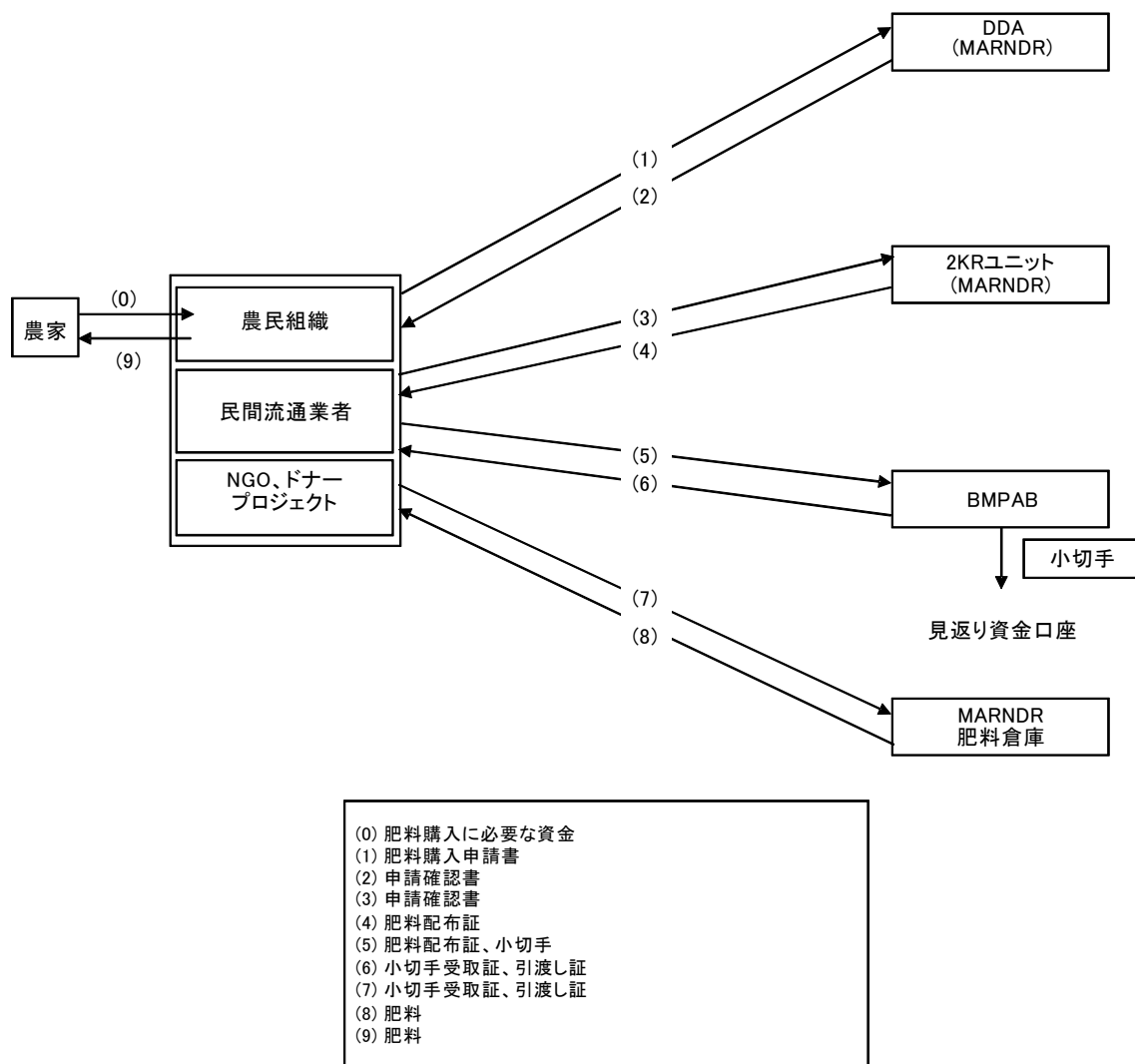


図4-4 肥料販売フロー (ODVA 以外)

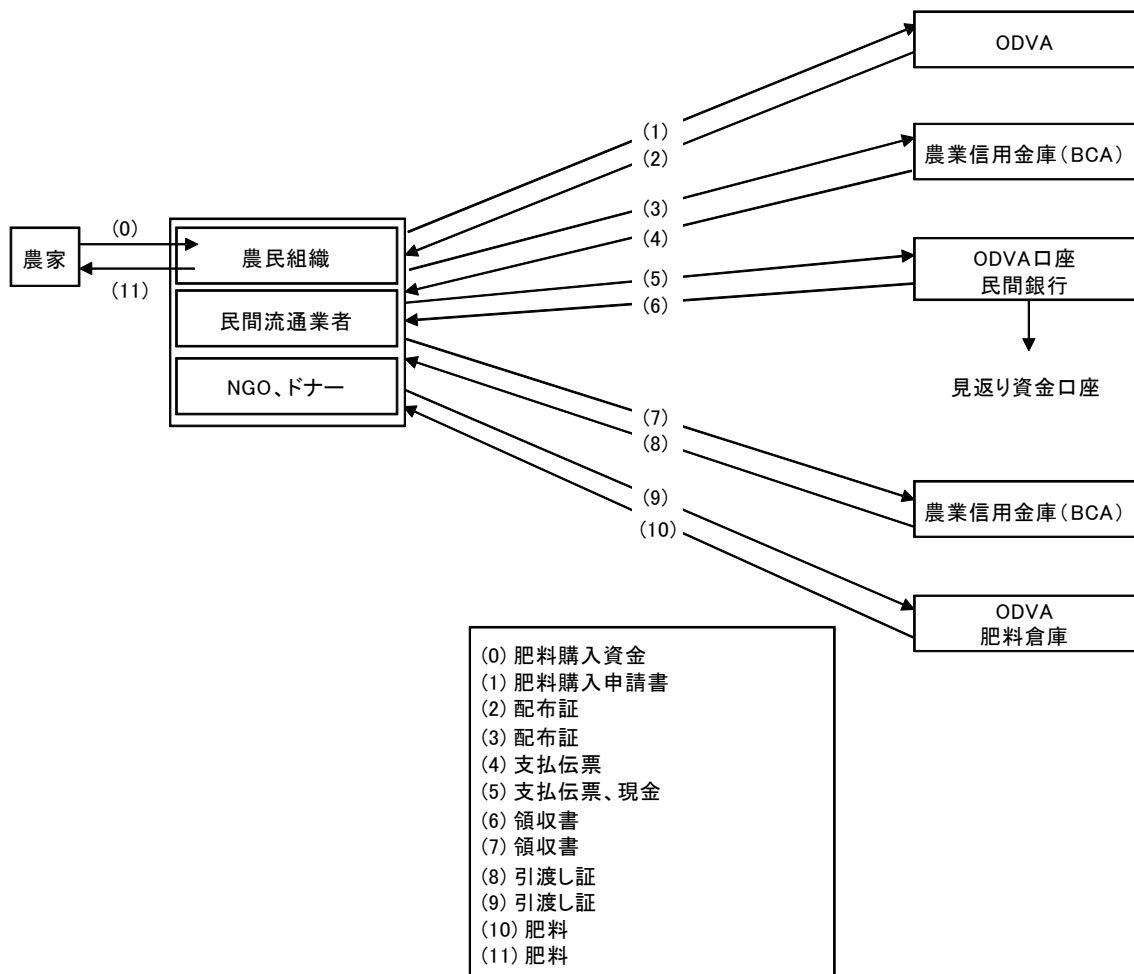


図 4-5 肥料販売フロー (ODVA)

この体制での販売はすでに 2009 年、2010 年に実施しており、2009 年実施時には DDA のスクリーニングがなかったため投機目的で購入し、隣国のドミニカ共和国に転売する業者が出たが、DDA でのスクリーニングを強化し、申請量が多すぎないか、農民組織、農業資機材販売業者、農業プロジェクト以外からの申請ではないかなどを重点的に確認することによって、現在このような問題は発生していない。

表 4-5 に関係者の業務内容をまとめた。2003 年以前の販売体制と大きく変わったのは、MARNDR ではなく、BMPAD が見返り資金の管理を担当することになったことである。BMPAD は、これまで KR やノンプロ無償での実施機関としての実績を有し、これらの見返り資金の回収や管理での評価は高く、彼らの参加により 2 KR の実施においても透明性の確保が十分期待できる。

表 4 - 5 販売に係る関係者業務内容

関係機関	業務内容
<p>農業・天然資源・地方開発省 (MARNDR) 2KR ユニット</p>	<p>① 2KR 要請内容の取りまとめと要請 ② 各県への販売割当の策定と通知 各県への販売実績と生産見込みから販売量の割当を決め、各県に通知する。マスメディアや県事務所の掲示板で、販売のアナウンスを行う。 ③ 資機材（肥料）の受領と保管 独自に調達した肥料や支援された肥料を受領し、倉庫に保管し在庫の管理をする。 ④ 肥料販売に係る各種業務 購入希望者が持ち込む小切手の確認と配布証の発行、引渡し証を確認して資機材の引き渡し等 ⑤ 各種広報活動 ⑥ モニタリング報告書作成への協力 モニタリング報告書作成に必要な情報を BMPAD に提供する。</p>
<p>MARNDR 各県農業事務所 (DDA)</p>	<p>① 申請書の確認と確認書の発行 申請書を確認し、申請者が農民、農民組織、または農業資機材販売業者であることを確認する。 ② 肥料の小売価格のモニタリング 担当地域で、肥料が設定された小売価格より高く販売されていないかを確認する。 ③ 肥料の保管 一部の DDA で緊急時用の肥料在庫を保管する。</p>
<p>アルティボニート溪谷 開発公社 (ODVA)</p>	<p>① 申請書の確認と確認書の発行 申請書を確認し、申請者が農民、農民組織、または農業資機材販売業者であることを確認する。 ② 肥料の保管と在庫管理 MARNDR から受け取った肥料の保管と、販売中の在庫管理 ③ 肥料の小売価格のモニタリング 担当地域で、肥料が設定された小売価格より高く販売されていないかを確認する。 ④ BMPAD への販売代金の送金</p>
<p>開発援助計画貨幣化事務所 (BMPAD)</p>	<p>① 小切手の受け取りと領収書の発行 購入者が持ってくる配布証と小切手を確認し、引渡し証を発行する。 ② 小切手の口座への入金 受け取った小切手の銀行へ入金する。 ③ 見返り資金口座の管理 ④ モニタリング報告書の取りまとめ MARNDR と協力して、肥料販売状況のモニタリング報告書の取りまとめを行う。</p>

本計画においてポルトープランスに納入された肥料は、MARNDR によってポルトープランスの倉庫と ODVA の倉庫に分けて輸送される計画となっている。ポルトープランス市内の倉庫と ODVA の倉庫までの輸送業務については、MARNDR が輸送業者を選定して行う。ポルトープランスでは、民間の倉庫を借り上げ、肥料の入出庫管理を民間業者に委託している。

このため、調査団側から輸送や保管のための予算措置について質問したところ、MARNDR 側から、これまで管理費用を受益者負担として販売代金に含め、販売後に管理費を差し引き、残りを見返り資金として積み立ててきたとの回答を得た。今回、FOB 2 分の 1 額または全額積み立てが新しい供与条件となったことで、管理費も含めた全額を積み立てるのであれば見返り資金を管理費に使用したいとの要望があった。見返り資金の使用に関しては日本側との使途協議事項であることを MARNDR に調査団から伝えるとともに協議議事録 (Minutes of Discussions : M/D) に MARNDR 側の要望を記載した。

実施体制、方法に関して、2003 年当時に報告されていた問題、価格高騰を見込んだ肥料の買い占め、二重価格（補助金価格、一般価格）を利用した不当な利益確保、選挙利用、賄賂による優先的な肥料割当て、民間業者の排除等の不透明な活動については、現在は対策が採られ、行われていないということを経営者、農家等からのヒアリング結果で確認した。

(2) 技術支援の必要性

上述したように、ハイチには科学的な調査研究をもとにした作物ごとの施肥基準が存在しない。今回要請されている肥料 4 品目はこれまでもハイチで流通し、使用されていることから、特殊な肥料ではない。しかしながら、その効果を最大限に引き出すためにも、これら肥料の使用にあたっては、適正使用に関する指導が必要となる。コメに関しては、そのほとんどの量を生産するアルティボニート地域では ODVA が独自に土壌分析を含め調査研究を行っており施肥基準を決めているが、他の対象作物については、施肥量と時期等の施用方法を明確にして農民に伝える必要がある。

以上のとおり、今回要請された肥料の投入によって最大限の効果を引き出すためには、適切な技術指導が必要となるが、施肥技術を含む栽培技術普及については、現在、中央県を対象として JICA がドミニカ共和国とともに三角協力で実施している技術協力プロジェクト「対ハイチ農業技術研修コースプロジェクト」での研修カリキュラムに含まれることから、ハイチ人研修員が習得した知識、技術を技術協力プロジェクト対象県以外でも活用することが望まれる。

(3) 他ドナー・技術協力等の連携を通じたより効果的な貧困農民支援の可能性

上述したとおり肥料の流通は政府経由で一本化されている。また、政府は倉庫代を節約するため必要以上の在庫を持たない方針であり、ドナー支援によって肥料が調達された場合、在庫があるうちは独自調達が行われない。そのため 2KR 調達の肥料が流通している期間に NGO や他ドナーのプロジェクト等で肥料を購入する場合は、必然的に 2KR で供与された肥料を購入することになる。実際に 2008 年度ノンプロ無償で調達された肥料も NGO やドナーが購入している。

また、販売方法について MARNDR が世銀の支援を受けて、もっと貧困農民にピンポイントに補助金が行き渡るようなシステムを Cayes 地域で試行中である。これは貧困農民に割引

クーポンを配布し肥料購入に使用するというものであり、流通はすべて民間に任せることができる。これについて、本格実施時には IDB が融資を行う意向である。ターゲットとなる貧困農民の選定は MARNDR に任されているが、パイロット事業のような狭い範囲であればそれほど困難ではないが、栽培面積だけでは決められない状況で、全国規模で貧困農民をどう定義し、公平に選定するかは難しい作業になると思われる。また、この方法では結果として二重価格が復活することで不当に利益を上げようとするものをどう取り締まるか、その方法、人材、費用等も考慮する必要がある。

前項（２）で述べたとおり、肥料の効果を最大限に引き出すためには、その適切な使用（施時期と施肥量など）が重要であるが、同時に施肥効果の高い改良品種の種子も必要になる。これら肥料の基本的使用方法についての指導を実施する他ドナー・他スキームとの連携が今後必要である。

（４）見返り資金の管理体制

１）管理機関

前回実施案件である平成 2002 年度までは、実施機関である MARNDR が肥料配布とともに見返り資金を管理し、同資金にかかわるすべての業務を担当するとして、見返り資金プロジェクトの計画・実施も MARNDR が行っていた。しかし、当案件からは、これまでの要請書作成から見返り資金の積み立てまでの MARNDR による単独一貫実施体制を変更し、BMPAD が見返り資金の管理機関となる。

BMPAD は 1954 年に米国で制定された「農産物貿易振興援助法 (Public Law 480 Title III)」によるプロジェクト実施機関として、1985 年に設立された独立行政機関である。KR の実施機関でもあり、調達物資の販売・配布及び見返り資金の積み立てを長年にわたって担当している。また、2008 年度及び 2009 年度ノンプロ無償の見返り資金管理を担当しているほか、カナダ、スペイン、イタリア、フランス等の二国間援助及び世銀によるプロジェクトの実施機関でもある。このように、他ドナーも含む開発資金の管理経験を豊富に持っており、その実施能力は高いとされている。

２）積み立て方法

見返り資金は、MARNDR から配布引換証を受領した肥料購入者（農業団体、肥料販売業者、NGO 等）がその代金を BMPAD へ直接支払い、または BMPAD 名義の民間銀行口座への振込みによって積み立てられる。この銀行口座は利率の高い口座を確保するため、BMPAD が入札によって決定する。そのため、銀行は案件ごとに異なる可能性がある。

３）見返り資金積み立て実績

前回実施案件である 2002 年度までの見返り資金の積み立て状況は 2010 年 8 月 31 日の時点で、表 4-6 のとおりであり、いずれの年度も 100% の積立率となっている。

表 4-6 見返り資金積み立て状況

年度	E/N 署名日	E/N 額 (億円)	積立期限	FOB 額	積立義務率 (FOB)	為替レート			積立義務額 (グルド)	積立額 (グルド)	積立率 (%)	見返り資金 使用額	残額 (グルド)
						(グルド/ドル)	(円/ドル)	(グルド/円)					
1995	1996/1/9	4.0	2000/1/8	317,540,430	2/3	13.750	106.60	0.1285	29,400,000	29,400,000	100	29,400,000	0
1996	1996/6/19	4.0	2000/6/18	326,108,380	2/3	15.430	109.72	0.1406	30,573,899	30,573,899	100	30,573,899	0
1997	1997/12/23	4.0	2001/12/22	236,679,112	2/3	16.841	125.24	0.1345	21,217,969	21,217,969	100	21,217,969	0
1998	1998/9/14	4.0	2002/9/13	304,216,166	2/3	17.082	134.59	0.1269	25,740,197	*1			
1998	1999/4/15	2.4	2003/4/14	192,817,260	2/3	16.729	119.81	0.1396	17,949,070				
1999	2000/4/6	4.0	2004/4/5	251,235,700	2/3	19.522	106.54	0.1832	30,690,341	30,690,340	100	29,374,673	1,315,667
2000	2001/4/17	3.0	2005/4/16	206,206,425	2/3	23.396	123.83	0.1889	25,973,273	25,973,273	100	25,973,273	0
2001	2002/1/10	3.0	2006/1/9	203,822,000	2/3	26.633	132.66	0.2008	27,279,719	27,279,719	100	27,279,719	0
2002	2003/4/21	2.8	2007/4/20	198,470,800	1/2	42.807	119.79	0.3574	35,461,806	35,461,806	100	29,486,192	5,975,614
									合計	200,597,006	-	193,305,725	7,291,281

*1 ハリケーン災害及び病虫害被害のため積立義務なし。

出典：MARNDR

なお、729万1,281HTG（約1568万円）の残高は、民間銀行（Banque Nationale de Credit）の定期預金口座に管理されており、毎月利子が発生している。この口座は MARNDR が管理してきたが、今後は BMPAD へ移管するため、現在 MARNDR にて BMPAD への口座移行手続きが行われている。

4) 見返り資金プロジェクト

見返り資金プロジェクト実績を、表 4-7 に示す。

表 4-7 見返り資金プロジェクト

2 KR 案件年度	実施年	プロジェクト名	金額 (HTG)
1995	1997	北部灌漑 400ha	5,778,125
	1997	肥料購入	9,735,208
	1997	制度・組織支援（モニタリング・評価用車両 6 台調達）	2,733,600
	1997	肥料購入	398,072
	2005 2010（実施中）	アルティボニート県、西県、ニップ県食糧増産緊急対策	6,520,129
		モマンス川堤防修復及びクレシエ川改修緊急計画	3,225,957
		貧困層向け緊急食糧配布（WFP）	1,008,909
1996	1998	肥料購入	11,806,602
	2000	肥料購入	13,943,208
	2005	MARNDR 緊急対策	1,893,475
		貧困層向け緊急食糧配布（WFP）	2,930,414
1997	2000	肥料購入	1,302,769
	2001	肥料購入	5,555,055
	1997	肥料購入	10,024,000
	2005	MARNDR 緊急対策	1,445,382
		貧困層向け緊急食糧配布（WFP）	2,890,763
1999	1999	肥料購入	9,217,944
	1999	ラティック平野農業灌漑計画	6,067,160
	1997	肥料購入	10,024,000
	2006	MARNDR 緊急対策	3,292,671
		貧困層向け緊急食糧配布（WFP）	772,898

2 KR 案件年度	実施年	プロジェクト名	金額 (HTG)
2000	2000	肥料購入	25,672,500
		貧困層向け緊急食糧配布 (WFP)	300,773
2001	2005	MARNDR 緊急対策	25,669,668
		貧困層向け緊急食糧配布 (WFP)	1,610,051
	2002	貧困層向け緊急食糧配布 (WFP)	29,486,192

出典：ハイチ国農業省作成 2010年 2KR 要請書 (Etat des Décaissements du Fonds de contrepartie Japonaise)

これまで実施されたプロジェクトには、灌漑プロジェクトや 2 KR 資機材配布に係るモニタリング及び実施促進業務のための車輛購入などがあるが、そのほとんどは、MARNDR が補助金を付けて販売する肥料の追加購入または WFP 経由の食糧緊急援助（拠出金）に充てられている。

これまで見返り資金プロジェクトは、MARNDR 内で計画策定後 2 KR プログラム室が要請を取りまとめ、ハイチ外務省を経由して日本大使館に使途申請されてきた。しかし、今後は KR 及びノンプロ無償と同様、見返り資金プロジェクトは閣議にて決定され、新たに見返り資金の管理機関となった BMPAD が日本側への見返り資金使途申請を担当する。BMPAD は使途申請が決定された見返り資金プロジェクトを日本大使館に申請する。この使途が承認されると、BMPAD は MPEC、経済財務省及び日本大使館の三者の署名からなる BMPAD 口座からの承認額引き落とし指示書を発行する。その後、この見返り資金プロジェクト承認額はハイチ中央銀行 (Banque de la République d'Haïti : BRH) の見返り資金口座へ振り込まれ、該当プロジェクトに支出される。

5) 見返り資金口座への外部監査

これまで民間監査法人による 2 KR 見返り資金の外部監査は実施されていないが、ハイチ高等会計検査院の指導のもと見返り資金は積み立てられてきた。今後は見返り資金が BMPAD へ移管するにあたり、ハイチ側は見返り資金の管理及び使途に関する外部監査の導入について同意している。

(5) モニタリング・評価体制

2 KR 担当部は省内のモニタリング・評価部と連携して、2 KR と同様の肥料配布方法である 2008 年度及び平成 2009 年度ノンプロ無償と国庫支出による MARNDR 自身による調達肥料も含め、以下のようなモニタリング・評価を行ってきた。

1) モニタリング

農民まで肥料が届く過程は、肥料購入希望者に対して取得が義務付けられている配布証 (bon de distribution) をもとにモニタリングできるようになっている。この配布引換証は、各県の DDA が購入者の氏名、地域名、肥料の種類、数量及び価格を記載して発行する。その後、代金支払い等を経て、最終的に BMPAD から引渡書 (fiche de livraison) が発行されて購入者は肥料を受領する。この一連の情報は BMPAD だけでなく、DDA にも報告される。これにより肥料の割当量や実際に購入された数量が把握できる体制になっている。

また、肥料購入者は農民団体や肥料販売業者等であるため、エンドユーザーへの販売状況をモニタリングするために、DDA は購入者の在庫状況もチェックする。その結果は随時集計され、予定した数量が対象地域の農民まで届けられているか追跡する。

さらに、DDA は、肥料の末端小売価格を MARNDR が定めた公定価格通りに市場で流通しているか監視するために、末端市場で定期的な巡回調査を行い、肥料購入者が小売価格を遵守して販売しているかモニタリングする。その調査結果は随時分析され、不当価格で販売していた団体に対し、状況に応じて警告等を行う。

なお、DDA は、農民の実際の肥料使用状況について、施肥量などのモニタリングは実施していない。作物生産量の変化といった施肥効果についても同様であり、普及員を通じて行う施肥基準等の指導にとどまっている。

2) 評価

モニタリングにより収集されたデータ等は、DDA が四半期ごとに作成する一般業務報告書において分析・評価され、肥料配布に関する項目として MARNDR のモニタリング・評価部に提出される。同部はこれらの報告をもとに肥料配布制度の全体的な評価を行う。

見返り資金を管理する BMPAD も分析・評価部を持つ。2008 年度及び 2009 年度ノンプロ無償と同一方式にて、2 KR 案件終了後には MARNDR からの提出資料をもとに、評価を含むプロジェクト完了報告書を作成し、日本側に提出するとしている。

MARNDR、BMPAD 両機関ともモニタリング・評価の重要性については十分に認識している。特に、MARNDR は予算不足等からこれまで十分な評価が実現できなかったことを認めており、今後取り組む意向を表している。

(6) 広報

これまで MARNDR は E/N の締結や 2 KR 資機材の引渡し式をテレビ、新聞を通じて広報してきた。2009 年度ノンプロ無償調達肥料の配布に関するテレビ報道も広く行われており、積極的に広報に取り組んでいるといえる。ラジオやテレビによる肥料配布の公告も重要な広報となっており、今後も引き続き実施することとしている。また、ノンプロ無償では、肥料購入者の取得義務となっている配布引換証などの各種書類の冒頭部分に「ノンプロ無償」や「日本による援助」の記載があり、購入者に対し肥料の出所を広報するものになっている。これは 2 KR に対しても同様に行われる予定である。

また、BMPAD は、KR の実施機関としてホームページに KR 情報を掲載するほか、E/N 署名、引渡し式、コミッティ開催などの機会にラジオ、テレビ、新聞による報道実績を持つ。見返り資金プロジェクトの機材に日章旗マークを貼付することなども行っており、2 KR についてもこれら同様の広報の取り組みを行うとしている。

(7) その他（新供与条件等について）

1) 見返り資金外部監査の導入

これまでの MARNDR に代わって、当案件より見返り資金の管理機関となる BMPAD は、他ドナー案件も含め、外部監査を毎年（会計年度は 10 月 1 日から翌年の 9 月 30 日まで）実施しており、見返り資金もその一環として監査の対象とすることとしている。なお、2008 年、2009 年分の監査は終了し、現在 2009 年、2010 年分が実施予定である。KR の実施機関でもある BMPAD は、その見返り資金の監査結果を日本大使館に提出しており、2 KR についても同様とすることに合意している。しかしながら、外部監査費用は負担になっていることから、今後 BMPAD にとって予算確保が困難となる場合には、見返り資金使途申

請による費用捻出の可能性もあることが調査団に示唆された。

2) 見返り資金の小農・貧農支援への優先使用

MARNDR 及び BMPAD は、見返り資金を小規模農家に優先的に使用することに同意している。なお、MARNDR は 2008 年度ノンプロ無償の見返り資金にて肥料購入を希望している。しかし、今後は特に MARNDR が計画する見返り資金プロジェクトがこれまで通り優先されるとは限らず、どの程度 MARNDR の案件が見返り資金プロジェクトとなるかは不明である。

3) 半期ごとの連絡協議会の開催

2002 年度以降 2 KR は実施されてこなかった (FAO 経由を除く) ことから、近年 MARNDR は連絡協議会を開催していなかったが、その必要性を認識しており、今後の開催に同意している。BMPAD については、KR を通じて半期ごとに限らず、日本大使館と必要に応じて定期的に協議するようにしており、2 KR の場合も同様に取り組むとしている。

4) ステークホルダーの参加機会の確保

MARNDR は肥料の配布に際し、施肥状況や市場動向を把握するため、NGO を含む肥料購入団体や農民との対話の機会を持っている。また、DDA レベルでも同様に行われていることから、ステークホルダーの参加機会は確保されているといえる。調査団は更なる機会の確保に努めるよう要請し、BMPAD も含めて同意している。

第5章 結論と課題／提言

5-1 結論

以下の内容により、本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

要請品目は、ハイチの主要食用作物であるコメ、トウモロコシ、インゲンマメ、バナナの元肥及び追肥用として一般的に使用されている肥料である。経験的に把握されている必要な施肥量と対象作物の栽培面積から試算すると、4品目の合計年間需要は約14万5,000tであるが、ハイチ全体での推定肥料販売・消費量は約3万5,000t（2008年）であり、絶対的に流通量が不足している。

ハイチ政府は、農業投資計画（2010-2015）において、農業の再活性化のための支援計画を策定しており、その中で、補助金投入による安価な肥料の流通を促進し、一般農家の肥料へのアクセスを改善することによる農業生産性の向上を目指している。本事業により調達される肥料は、同計画による補助金制度の下、農家へ安価な価格で販売される予定であり、適切な肥料使用を促すことによる農業生産性向上が期待できる。

(2) 有効性・インパクト

本事業の実施により、肥料が調達・販売されることで、以下の効果が見込まれる。

1) 定量的効果

- ① 単位面積当たりの施肥量が増加する。
- ② 対象作物（コメ、トウモロコシ、インゲンマメ、バナナ）の単収が増加する。
- ③ 対象作物（コメ、トウモロコシ、インゲンマメ、バナナ）の生産量が増加する。

2) 定性的効果

- ① 施肥による生産量及び単収が増加することによる生活状況改善が期待できる。
- ② 協力対象地域での食料生産増加による市場における食料価格の安定化が図られ、貧困層の食料へのアクセスが改善する。

なお、効果の確認にあたっては、以下の点に留意が必要である。

- ・ 肥料の販売状況は、販売経路の大部分を占める農民組合経由分については組合が把握しており、購入農家を特定することが可能である。評価の際に、対象農家のヒアリング（サンプル調査）によって、使用前後のデータを把握・比較することが可能である。

5-2 課題／提言

貧困農民の自助努力を促して自立を支援する目的で、現在の「貧困農民支援」は実施されているが、FOB価格の2分の1相当額を積み立てることを被援助国に求めることから、農業資材の購買力がない貧困農家には肥料が届きにくい、または裨益農家が限られてしまうといった課題が、今般ハイチとの協議において先方から示された。

当方からは、デュアル戦略による見返り資金の活用において、貧困農民が裨益するようなプロジェクトを実施し、結果的に貧困農民支援となる本スキームの特徴を説明したが、ハイチにおい

ては、土地の拡大がこれ以上見込めないなか、施肥による単収増加をもって農業生産性の向上を図るべく、農業補助金を投入して多くの農家がまず肥料を買えるようにすることを優先事項とするべしとのスタンスが示された。

確かに近年のハイチにおける肥料使用量は増加しており、農民の施肥効果に対する認識は高くなっていると思われるが、一方、肥料へのアクセスが容易になったことに伴い、肥料を使い慣れていない農家に対し、適正量の肥料を使い、コスト削減を図らせるとともに、環境負荷の少ない施肥方法を指導していくことも今後の大きな課題となる。

折しも JICA では「対ハイチ農業技術研修プロジェクト」を 2010 年度より開始し、毎年 10 数名のハイチ農業普及員に土壌改良を含めた農業技術研修を実施することになっているところ、当該普及員が土壌分析や施肥基準作りなどにおいて活躍し、2KR 肥料の有効な活用に貢献していくことは大いに期待できるものと思われる。

なお、2KR の新供与条件については既述のとおり、実施に際し特段の問題はないと思量するが、過去に収賄事件があったことにもかんがみ、支援に対する透明性を確保すること、特に見返り資金の外部監査受入れについては一般競争入札をもって監査人を決定して実施していくとの強い意思表示が先方より示され、不正を引き起こす土壌を改善していく姿勢が見られたことは特記しておきたい。

付 属 資 料

1. 協議議事録（英文・仏文）
2. 収集資料リスト
3. 対象国農業主要指標
4. ヒアリング結果

1. 協議議事録 (英文・仏文)

MINUTES OF DISCUSSIONS
ON THE STUDY ON THE JAPANESE GRANT ASSISTANCE
FOR THE FOOD SECURITY PROJECT FOR UNDERPRIVILEGED FARMERS
IN THE REPUBLIC OF HAITI

In response to a request from the Government of the Republic of Haiti for the Japanese grant assistance for the food security project for underprivileged farmers for Japanese fiscal year 2010 (hereinafter referred to as "2KR"), the Government of Japan decided to conduct a study and entrusted the study to the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA").

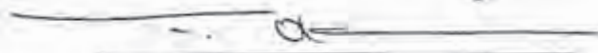
JICA sent to the Haiti a Study Team (hereinafter referred to as "the Team"), which is headed by Tomoyuki OKI, Chief of Field Crop Based Farming Area 1 Team, Rural Development Department, JICA, and is scheduled to stay in the Republic of Haiti from October 3rd to October 21st.

The Team held a series of discussions with the officials concerned of the Government of the Republic of Haiti and other stakeholders.

Done in duplicate in French and English languages, each text is equally authentic. In case of any divergence of interpretation, French text shall prevail.

As a result of discussions and field survey, both parties confirmed the main items described in the ATTACHMENT.

Port-au-Prince, 20 October 2010



Mr. Tomoyuki OKI
Leader
Study Team
Japan International Cooperation Agency



Mr. Lyonel VALERUN
General Director
Ministry of Agriculture, Natural Resources and
Rural Development
Republic of Haiti



Mr. Michaël LECORPS
General Director
Bureau de Monétisation des Programmes d'Aide
au Développement

ATTACHMENT

1. Procedures of 2KR

1-1.Haiti side understood the objectives and procedures of 2KR explained by the Team, as described in ANNEX I .

1-2.Haiti side will take the necessary measures for smooth implementation of 2KR as described in ANNEX-I.

2. System of 2KR for Execution

2-1.The Responsible and Implementing Organization for 2KR (hereinafter referred to as “the Authority”) is the Ministry of Agriculture, Natural Resources and Rural Development and the Bureau de Monetisation. The Ministry is in charge of the submission of the request, the distribution and the sale of fertilizers as well as the management of stocks. The Bureau de Monetisation is responsible for the management of the account of the Counterpart Funds.

2-2.Distribution System is as described in ANNEX II.

3. Target Area(s), Target Crop(s) and Requested Item(s)

3-1. Target area of 2KR in fiscal year 2010 is all the departments. .

3-2. Target crops of 2KR in fiscal year 2010 are rice, maize, plantain, and haricot bean.

3-3. After discussions with the Team, the items that were finally requested by Haiti side are as follows:

Product	Quantity (MT)	Country of Origin	Priority
Urea	5,000	All the countries except	1
NPK (20-20-10)	3,460	Haiti	2
NPK(12-12-20)	4,300		2
NPK(12-24-24)	2,240		2
Total	15,000		

3-4. In case that the total 2KR donation amount does not reach the requested one, three types of NPK will be procured with the portion shown in the above table after procuring the 3,500 MT urea.

4. Counterpart Fund

4-1. The Haiti side confirmed the importance of proper management and use of Counterpart Fund, and explained the executing system as follows;

a. deposit system

The Counterpart Fund is deposited to an account of the Bureau of Monetization with interests generated and transfer progressively to the Bank of the Republic of Haiti for the finance of approved projects.

b. Responsible organization

The Bureau de Monetization is the responsible organization for deposit of Counterpart Fund.

c. Organization who submits the semi-annual statement of account of the Counterpart Fund to JICA.

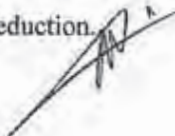
The Bureau de Monetization submits semi-annual bank statements of the Counterpart Fund account to JICA through the procurement agent which is mentioned in (1): 2-3. of the ANNEX-I of this document.

d. Organization who reports the "Utilization Program" of the Counterpart Fund to JICA.

The Bureau de Monetization will reports the utilization of the Counterpart Fund for the financed projects to JICA.

4-2. Haiti side agreed to make the annual financial verification of the Counterpart Fund by an external auditor chosen by tender for the proper management and the use of the Counterpart Fund.

4-3. Haiti side promised to give priority to projects aimed at the development of small-scale farmers and poverty reduction.



5. Monitoring and Evaluation

5-1. Haiti side agreed to hold a meeting with Japanese side twice a year to monitor the distribution and utilization of procured items

6: Other relevant issues

6-1. In order to increase agricultural productions efficiently, the standard of fertilizer application is to be updated and the application techniques will be improved and be introduced to the farmers.

6-2. The Ministry of Agriculture, Natural Resources and Rural Development will include the trained technicians in the framework of the "JICA Project on Technical Training in Agricultural Production System in Mountainous Areas" in the 2KR Program.

6-3. Haiti side engages to deposit all the proceeds from the sale in the account of the counterpart fund and this amount will be more than the half of the Free On Board (FOB) price.

6-4. Haiti side hope to present to the Japanese side for a request approval for the finance of the operation cost from the counterpart funds.



Japanese Grant Assistance for the Food Security Project for Underprivileged Farmers
(2KR)

I. Japanese 2KR Program

1-1. Main objectives of Japanese 2KR Program

Many countries in the developing world face chronic food shortages. Reduced yields due to factors such as harsh climate and harmful pests are a serious problem. A fundamental solution to the food problems in developing countries requires, above all, increase of food production through self-reliant efforts on the part of such countries.

To cooperate with the efforts of developing countries to achieve sufficient food production, the Government of Japan has been extending program for the Increase of Food Production (Japanese 2KR Program) since 1977.

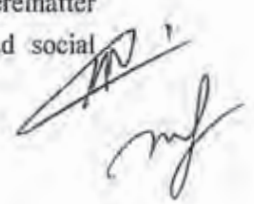
2KR aims at providing fertilizer, agricultural machinery & equipment and others to assist food production programs in developing countries which are striving to achieve self-sufficiency in food.

The Government of Japan decided to focus on underprivileged farmers and small scale farmers as a target of the 2KR program and has changed the name of 2KR from "Grant Aid of Increase of Food Production" to "Japanese grant assistance for the food security project for underprivileged farmers" to contribute to eradication of hunger through this program more effectively.

1-2. Counterpart Fund

The Government of recipient country or the authority of 2KR (herewith after referred to as "Authority") shall deposit, in principle in Gourde currency, all the proceeds from the sales and the lease of the Products in an account to be opened in its name in Bank of the Republic of Haiti. The amount of the proceeds to be deposited shall be more than half (1/2) of the Free On Board (FOB) price of the Products and shall be calculated based on the average exchange rate of the month of the signing date of E/N which the International Monetary Fund (IMF) is notified of, unless otherwise agreed between JICA and the Authority. The deposit shall be made within the period of four (4) years from the date of entry into force of the G/A, unless otherwise agreed between JICA and the Authority.

The Government of the recipient country shall utilize the fund deposited (hereinafter referred to as "the Counterpart Fund") for the purpose of economic and social



development, including, inter alia, support to underprivileged farmers in the recipient country. In particular, prioritized usage of the Counterpart Fund for assistance for underprivileged farmers and small scale farmers is recommended. Therefore 2KR can have double benefits; through direct procurement of agricultural input under the Grant Assistance and through the Counterpart Fund to support local development activities.

2. Procedures and Standard Implementation Schedule of 2KR

The standard procedures of 2KR are as follows

Application	(Request made by a recipient country)
Study	(Preparatory Study conducted by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"))
Appraisal & Approval	(Appraisal by the Government of Japan and Approval by the Cabinet)
Determination of Implementation	(The Notes exchanged between the Governments of Japan and the recipient country)
Grant Agreement	(Agreement concluded between JICA and the Authority)
Agent Agreement	(Conclusion of an Agent Agreement with the Agent and the approval of the Agent Agreement)
Tendering & Contracting	
Shipment & Payment	
Confirmation of the arrival of goods	

Detailed descriptions of the steps are as follows.

2-1. Application (Request for 2KR)

To receive 2KR, a recipient country has to submit a request to the Government of Japan. A request for 2KR is made by filling out the 2KR application form which is sent annually to potential recipient countries by the Government of Japan.

2-2. Study, Appraisal and Approval

JICA will dispatch the preparatory study mission to countries which could be recipient country of that fiscal year. The study includes:

- 1) Confirmation of background, objectives and expected benefits of the project
- 2) Evaluation of suitability of the project for the 2KR scheme
- 3) Recommendation of project components
- 4) Estimation of program cost
- 5) Preparation of a report



The following points are given particular importance when a request is studied:

- 1) Usage of agricultural input requested
- 2) Consistency of the project with national policy and/or plan of assistance for underprivileged farmers and small scale farmers
- 3) Distribution plan of agricultural input requested
- 4) Introducing the external audit system on the Counterpart Fund
- 5) Holding liaison meetings
- 6) Consultation with stakeholders in the process of 2KR
- 7) Prioritized usage of the Counterpart Fund for assistance for underprivileged farmers and small scale farmers

The Government of Japan appraises the project to see whether or not it is suitable for 2KR based on the study report prepared by JICA and the results of its appraisals are then submitted to the Cabinet for approval.

After approval by the Cabinet, the Grant Assistance becomes official with the Exchange of Notes (hereinafter referred to as "the E/N") signed by the Government of Japan and the Government of recipient country (hereinafter referred to as "the Recipient"). Simultaneously, the Grant will be made available by concluding the G/A between the Authority and JICA.

2-3. Procurement Methods and Procedures after the E/N and the G/A

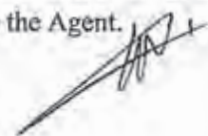
The details of procedural steps involved after signing of the E/N and the G/A and up to the payment stage are described as follows:

(1) Procedural details

Procedural details on the purchase of the products and the services under 2KR are to be agreed upon between the Authority and JICA at the time of the signing of the G/A.

Essential points to be agreed upon are outlined as follows:

- a) JICA is in a position to expedite the proper execution of the program.
- b) The products and services shall be procured in accordance with JICA's "Procurement Guidelines of the Project for Underprivileged Farmers (Type I-2K)".
- c) The Recipient shall conclude an employment contract (hereinafter referred to as "the Agent Agreement") with the procurement agent (hereinafter referred to as "the Agent").
- d) The Recipient shall designate the Agent as the representative acting in the name of the Recipient concerning all transfers of funds to the Agent.



(2) Focal Points of "Procurement Guidelines of the Project for Underprivileged Farmers (Type I-2K)"

a) The Agent

The Agent is the organization which provides procurement services of products and services on behalf of the Recipient according to the Agent Agreement with the Recipient. In addition to this, the Agent is to serve as the Recipient's adviser and secretariat for the consultative committee between JICA and the Recipient (hereinafter referred to as "the Committee").

b) Agent Agreement

The Recipient will conclude an Agent Agreement, in principle within two (2) months after the date of entry into force of the G/A, with the Agent in accordance with "G/A".

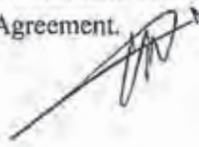
After the approval of the Agent Agreement by JICA in a written form, the Agent will conduct services referred to paragraph c) below on behalf of the Recipient.

c) Services of the Agent

- 1) preparation of specifications of products for the Authority.
- 2) preparation of tender documents.
- 3) advertisement of tender.
- 4) evaluation of tender.
- 5) submission of recommendations to the Authority for approval to place order with suppliers.
- 6) receipt and utilization of the fund.
- 7) negotiation and conclusion of contracts with suppliers.
- 8) checking the progress of supplies.
- 9) providing the Authority with documents containing detailed information of contracts.
- 10) payment to suppliers from the fund.
- 11) preparation of semi-annual statements to the Authority and JICA.

d) Approval of the Agent Agreement

A copy of the Agent Agreement, shall be submitted to JICA by the Agent. JICA confirms whether or not the Agent Agreement is concluded in conformity with the G/A and the Procurement Guidelines of the Project for Underprivileged Farmers, and approves the Agent Agreement.



The Agent Agreement concluded between the Recipient and the Agent shall become eligible for the Grant and its accrued interest after the approval by JICA in a written form.

e) Payment Methods

The Agent Agreement shall stipulate that “regarding all transfers of the fund to the Agent, the Recipient shall designate the Agent to act on behalf of the Recipient and issue a Blanket Disbursement Authorization (hereinafter referred to as “the BDA”) to conduct the transfer of the fund (hereinafter referred to as “the Advances”) to the Procurement Account from the Recipient Account.”

The Agent Agreement shall clearly state that the payment to the Agent shall be made in Japanese yen from the Advances and that the final payment to the Agent shall be made when the total remaining amount become less than three percent (3 %) of the Grant and its accrued interest, excluding the Agent’s Fees.

f) The Products and the Services Eligible for Procurement

The products and the services to be procured shall be selected from those defined in the G/A.

The quantity of each product and service to be procured shall not exceed the limits of the quantity agreed upon between the Recipient and the Government of Japan.

g) Supplier

In principle, a supplier could be of any nationality as long as the supplier satisfies the conditions specified in the tender documents.

h) Method of Procurement

In implementing procurement, sufficient attention shall be paid so that there is no unfairness among tenderers who are eligible for the procurement of products and services.

For this purpose, competitive tendering shall be employed in principle.

i) Type of Contract

The contract shall be concluded on the basis of a lump sum price between the Agent and the Suppliers.

j) Size of Tender Lot

If a possible tender lot may be technically and administratively divided and

Handwritten signatures and a horizontal line.

such a division is likely to result in the broadest possible competition, the tender lot should be divided into two or more. On the other hand, in the interest of obtaining the broadest possible competition, any one lot for which a tender is invited shall, whenever possible, be of a size large enough to attract tenderers.

If more than one lot is awarded to the same contractor, the contracts may be combined into one.

k) Public Announcement

Public announcement shall be carried out in such a way that all potential tenderers will have fair opportunity to learn about and participate in the tender.

The invitation to prequalification or to tender shall be publicized at least in a newspaper of general circulation in the recipient country (or neighboring countries) or in Japan, and in the easily accessible webpage operated by the Agent.

l) Tender Documents

The tender documents should contain all information necessary to enable tenderers to prepare valid offers for the products and services to be procured for 2KR.

The rights and obligations of the Recipient, the Agent and the Supplier of the products and services should be stipulated in the tender documents to be prepared by the Agent. Besides this, the tender documents shall be prepared in consultation with the Recipient.

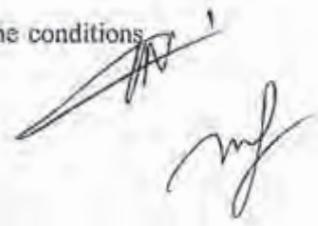
m) Pre-qualification Examination of Tenderers

The Agent may conduct a pre-qualification examination of tenderers in advance of the tender so that the invitation to the tender can be extended only to eligible suppliers. The pre-qualification examination should be performed not to limit the tenderers but to confirm the capability and resources of potential tenderers to perform the particular work satisfactorily and should not hinder the objective of the competitive tending. In this case, the following points should be taken into consideration:

- 1) experience and past performance in contracts of a similar kind;
- 2) property foundation or financial credibility; and
- 3) existence of local offices, etc. to be specified in the tender documents.

n) Tender Evaluation

The tender evaluation shall be implemented on the basis of the conditions



specified in the tender documents.

All those tenders which substantially conform to the technical specifications, and are responsive to other stipulations of the tender documents, shall be opened and judged in principle on the basis of the submitted price, and the tenderer who offers the lowest price shall be designated as the successful tenderer.

The Agent shall prepare a detailed tender evaluation report clarifying the reasons for the successful tender and the disqualification, and submit it to the Recipient to obtain confirmation before concluding the contract with the successful tenderer.

The Agent shall submit a detailed evaluation report of tenders to JICA for its information, while the notification of the results to the tenderers will not be premised on the confirmation by JICA.

o) Additional Procurement

If the Recipient may request an additional procurement by using the Remaining Amount after competitive and / or selective tendering and / or direct negotiation for a contract, the Agent is allowed to conduct an additional procurement, following the points mentioned below:

1) Procurement of the same products and services

The additional procurement may be implemented by a direct contracting with the successful tenderer of the initial tender when a competitive tendering is judged to be disadvantageous or uneconomical in such cases where the products and services to be additionally procured are identical with the initial tender and also the quantity to be additionally procured is limited, or there was no other participants than the successful tenderer in the initial tender.

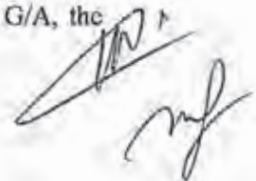
When a direct contracting with the same supplier is not necessarily advantageous or appropriate in such case where a portion of the balance is relatively large, suppliers shall be selected through a new tendering procedure.

2) Other procurements

When products and services other than those mentioned above in 1) are to be procured, the procurement shall be implemented in principle through a competitive tendering. In this case, the products and services for additional procurement shall be selected from among those in accordance with the G/A.

p) Conclusion of the Contracts

In order to procure products and services in accordance with the G/A, the



Agent shall conclude Contracts with the Supplier selected by tendering or other methods.

q) Terms of Payment to the Supplier

The Contract shall clearly state the terms of payment.

In principle, payment shall be made after the completion of the shipment of the products and the completion of the services stipulated in the Contract.

3. Undertakings by the Recipient

The Recipient will take necessary measures:

- 1) to ensure prompt unloading and customs clearance at ports of disembarkation in the recipient country and internal transportation therein purchased under 2KR.
- 2) to ensure that customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the purchase of the products and the services as well as the employment of the Agent will be exempted.
- 3) To ensure that the products purchased under 2KR will make an effective contribution to the increase of food production and eventually to stabilize and develop the recipient country's economy.
- 4) To give sufficient consideration to underprivileged farmers and small scale farmers as beneficiary of the project.
- 5) To bear all the expenses, including the expenses for the storage and the distribution of the products, other than those covered by the Grant and its accrued interest, necessary for the implementation of 2KR.
- 6) To maintain and use the products procured under 2KR properly and effectively for the implementation of 2KR.
- 7) To introduce the external audit system on the Counterpart Fund.
- 8) To give priority to projects for small scale farmer and poverty reduction for the use of the Counterpart Fund.
- 9) To monitor and evaluate the progress of 2KR and to submit a report to JICA twice a year.

4. Consultative Committee

4-1. The purpose of establishment on the Consultative Committee

The Authority will establish a consultative committee (hereinafter referred to as "the Committee") in order to discuss any matter, including deposit of Counterpart Fund and its usage, for the purpose of effective implementation in the recipient



country. The Committee will meet in principal in the recipient country at least once a year.

4-2. The member of the Committee

The Committee shall be chaired by the head of the representatives of the Authority. The representatives of JICA and the representatives of the Authority shall be members of the Committee.

4-3. Other participants

The representative of the Agent will be invited to the Committee provides advisory service to the Authority and work as the secretariat of the Committee. The role of the secretariat will be such as collecting information related to the 2KR, preparing the material for discussion and making the Record of Discussion on the Committee.

4-4. Terms of Reference of the Committee

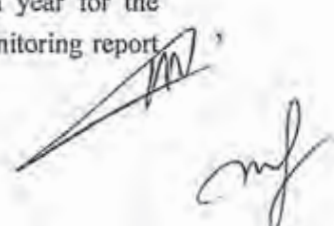
The subject centered on the below shall be discussed in the Committee.

- 1) to confirm an implementation schedule of 2KR for the speedy and effective utilization of the Grant and its accrued interest;
- 2) to discuss the progress of the sales, lease, distribution and utilization of the products;
- 3) to exchange views on allocations of the Grant and its accrued interest as well as on potential end-users;
- 4) to identify problems which may delay the utilization of the Grant and its accrued interest, and to explore solutions to such problems;
- 5) to evaluate the effectiveness of the utilization in the recipient country of the products in increasing production of staple food crops;
- 6) to assist in formulating a policy on the deposit, in principle in the recipient country's currency, and to exchange views on the effective utilization of the Counterpart Fund;
- 7) to exchange views on publicity related to the utilization of the Grant and its accrued interest; and
- 8) to discuss any other matters that may arise from or in connection with the G/A.

5. Liaison Meeting

5-1. The purpose of the Liaison Meeting

JICA and the Recipient will hold the Liaison Meeting twice a year for the periodical monitoring of the project. The Recipient will make a monitoring report

Handwritten signatures and initials in black ink, including a large signature and a smaller one to its right.

and submit it to JICA before/in the Liaison Meeting. The detailed way to meet the Liaison Meeting will be discussed on the occasion of the 1st Committee.

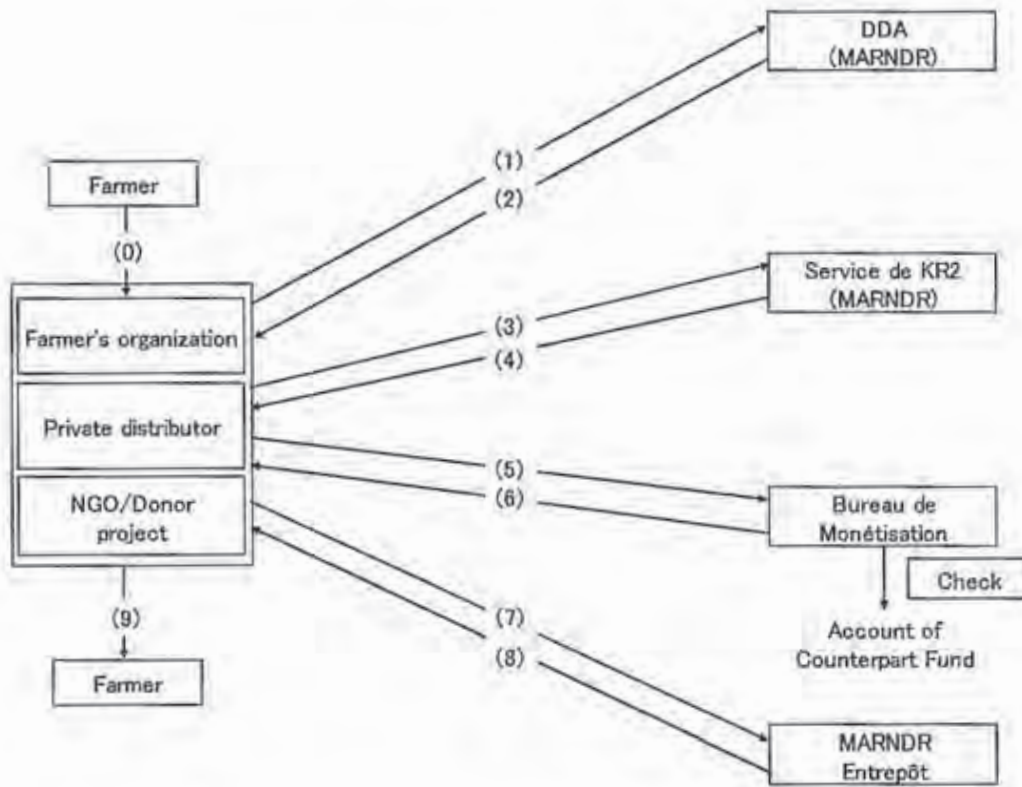
5-2. Terms of Reference of the Liaison Meeting

The subject centered on the below shall be discussed in the Liaison Meeting.

- 1) To discuss the progress of distribution and utilization of the products in the recipient country purchased under 2KR.
- 2) To evaluate the effectiveness of utilization of the products in the recipient country for food production and assistance for small scale farmer and poverty reduction.
- 3) In case there are some problems (especially the delay of distribution and utilization of the products and deposit of the Counterpart Fund), opinion exchanges for solving such problems, progress report of implementation of countermeasures by the Recipient, suggestion by the Japanese side, shall be done in the Liaison Meeting.
- 4) To confirm and report the deposit of the Counterpart Fund
- 5) To exchange views on the effective utilization of the Counterpart Fund
- 6) To discuss the promotion and the publicity of the projects financed by the counterpart fund.
- 7) Others

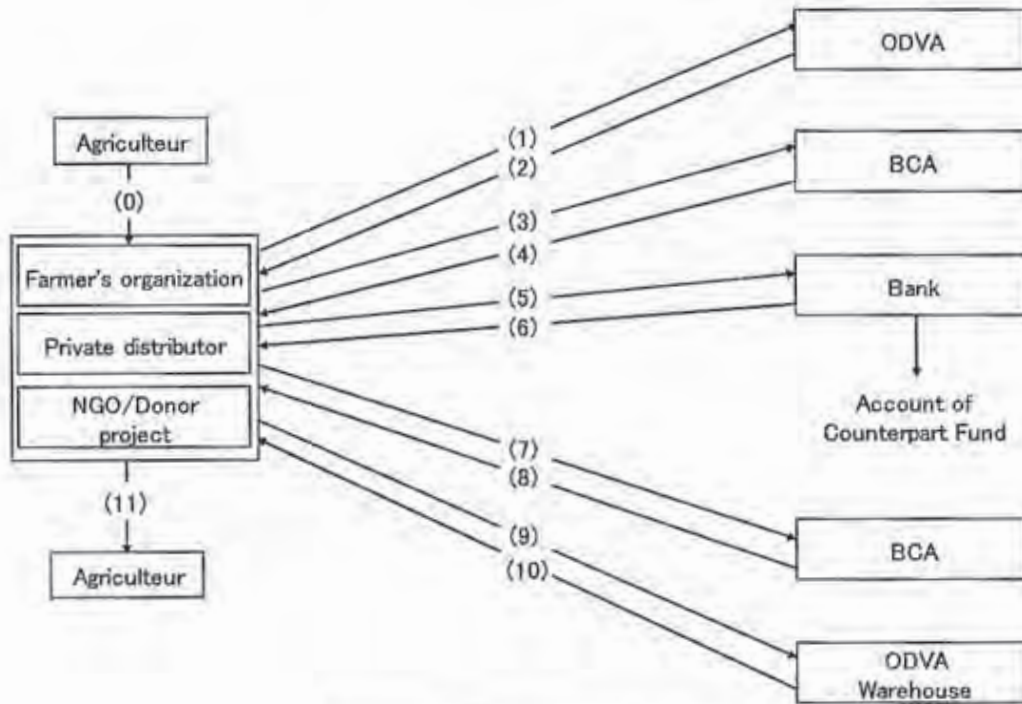


(1) Fertilizer Distribution System (other than ODVA area)



- (0) Cash for necessary fertilizer
- (1) Application
- (2) Confirmation of application
- (3) Confirmation of application
- (4) Distribution certificate
- (5) Distribution certificate, check
- (6) Accountable receipt, Delivery certificate
- (7) Accountable receipt, Delivery certificate
- (8) (9) Fertilizer

(2) Fertilizer Distribution System (ODVA)



- (0) Cash for necessary fertilizer
- (1) Application
- (2) Distribution certificate
- (3) Distribution certificate
- (4) Deposit card
- (5) Payment by cash
- (6) Receipt
- (7) Receipt
- (8) Delivery certificate
- (9) Delivery certificate
- (10) (11) Fertilizer

PROCÈS-VERBAL DES RÉUNIONS DE L'ETUDE
SUR LE DON JAPONAIS POUR LE PROJET DE SÉCURITÉ ALIMENTAIRE
POUR LES AGRICULTEURS DÉFAVORISÉS
à la République d'Haïti

À la suite d'une requête formulée par le Gouvernement de la République d'Haïti pour le Don japonais pour le projet de sécurité alimentaire pour les agriculteurs défavorisés pour l'année fiscale japonaise 2010 (ci-après désignée "KR2"), le Gouvernement du Japon a décidé de mettre en œuvre une étude sur KR2 et a confié à l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après désignée "la JICA") d'effectuer cette étude.

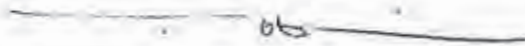
Pour ce faire, la JICA a envoyé en République d'Haïti, du 3 octobre au 21 octobre 2010, une mission d'étude conduite par Monsieur Tomoyuki OKI, Directeur de la 1ère Division Zone Agricole basée sur la culture agricole du Groupe Agriculture, Département du Développement Rural, JICA (ci-après désignée "la Mission").


La Mission a eu une série de discussions avec les autorités compétentes du Gouvernement de la République d'Haïti et d'autres parties prenantes.

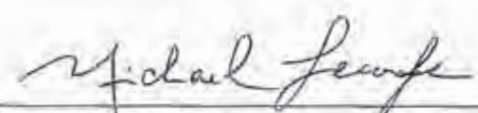
Préparés en double exemplaires en langues française et anglaise, tous les textes sont authentiques. En cas de divergence d'interprétation, la version française prévaudra sur celle anglaise.

À l'issue des discussions et des enquêtes sur le terrain, les deux parties ont confirmé les principaux points mentionnés dans l'Appendice ci-joint.

Fait à Port-au-Prince, le 20 octobre 2010


Mr. Tomoyuki OKI
Chef de Mission
Agence Japonaise de Coopération
Internationale


Mr. Lyonel VALBRUN
Directeur Général
Ministère de l'Agriculture, des Ressources
Naturelles et du Développement Rural
République d'Haïti


Mr. Michaël LÉCORPS
Directeur Général
Bureau de Monétisation des Programmes d'Aide
au Développement

APPENDICE

1. Procédures de KR2

- 1-1. La partie haïtienne a compris les objectifs et la procédure de KR2, expliqués par la Mission, comme mentionnés dans l'Annexe I.
- 1-2. La partie haïtienne prendra les mesures nécessaires pour le bon déroulement de l'exécution de KR2, comme mentionnées dans l'Annexe I.

2. Système d'exécution de KR2

2-1. Les organismes responsables de l'exécution du programme de KR2 (ci-après désignés "l'Autorité") sont le Ministère de l'Agriculture, des Ressources Naturelles et du Développement Rural et le Bureau de Monétisation des Programmes d'Aide au Développement. Le Ministère se charge de la soumission de la requête, de la distribution et de la vente des engrais ainsi que de la gestion des stocks. Le Bureau de Monétisation est responsable de la gestion du compte du Fonds de Contrepartie.

2-2. Le système de distribution est mentionné dans l'Annexe II.

3. Zones cibles, Cultures cibles et Articles demandés

- 3-1. Les zones cibles de KR2 pour l'année fiscale 2010 sont tous les départements d'Haïti.
- 3-2. Les cultures cibles de KR2 pour l'année fiscale 2010 sont le riz, le maïs, la banane, et le haricot.
- 3-3. Suite aux discussions avec la Mission, la partie haïtienne a formulé la requête définitive mentionnée dans l'Annexe comme suit:

Produit	Quantité (TM)	Pays d'origine	Priorité
Urée	5,000	Tous les pays sauf Haïti	1
NPK (20-20-10)	3,460		2
NPK(12-12-20)	4,300		2
NPK(12-24-24)	2,240		2
Totale	15,000		

3-4. Au cas où le montant du don de KR2 ne permettrait pas d'acquérir les quantités demandées, les trois types de NPK seront approvisionnés proportionnellement au tableau ci-dessus après l'achat de 3.500 TM d'urée.

4. Fonds de Contrepartie

4-1. La partie haïtienne a confirmé l'importance de la gestion et de l'utilisation adéquates du Fonds de Contrepartie, et a expliqué le système du fonctionnement du Fonds de Contrepartie comme suit :

a. Système du dépôt

Le Fonds de Contrepartie est déposé dans un compte du Bureau de Monétisation générateur d'intérêts et transféré progressivement à la Banque de la République d'Haïti pour le financement des projet approuvés.

b. Organisme responsable

Le Bureau de Monétisation est l'organisme responsable pour le dépôt du Fonds de Contrepartie.

c. Organisation qui remet le rapport semestriel sur le compte du fonds à la JICA

Le Bureau de Monétisation remettra le rapport semestriel sur l'état du compte du Fonds de Contrepartie auprès de la JICA à travers l'Agent d'approvisionnement conformément à la partie (1) du point 2-3 de l'Annexe I de ce document.

d. Organisme qui rendra compte de l'utilisation du Fonds de Contrepartie pour les projets financés à la JICA

Le Bureau de Monétisation rendra compte de l'utilisation du Fonds de Contrepartie pour les projets financés à la JICA.

4-2. La partie haïtienne s'engage à effectuer la vérification financière annuelle du Fonds de Contrepartie par un auditeur externe choisi par appel d'offre pour la gestion et l'utilisation adéquate du Fonds de Contrepartie.

4-3. La partie haïtienne s'engage à donner la priorité aux projets visant l'amélioration des conditions de vie des agriculteurs défavorisés et la réduction de la pauvreté.

5. Suivi et Évaluation

5-1. La partie haïtienne accepte de se réunir deux fois par an avec la partie japonaise afin de suivre la distribution et l'utilisation des produits fournis par KR2.



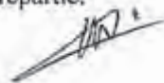
6. Autres points

6-1. Afin d'augmenter la production agricole de façon efficace, les normes d'utilisation des engrais devront être actualisées et les techniques d'application seront améliorées et introduites aux agriculteurs.

6-2. Le Ministère de l'Agriculture, des Ressources Naturelles et du Développement Rural inclura les techniciens formés dans le cadre du "Projet de la JICA pour la Formation Technique sur les systèmes de production agricole dans les zones montagneuses" dans le programme de KR2.

6-3. La partie haïtienne s'engage à déposer toutes les recettes des ventes dans le compte du Fonds de Contrepartie et ce montant sera de plus de la moitié du prix franco à bord (FOB).

6-4. La partie haïtienne souhaite présenter à la partie japonaise pour approbation une requête pour le financement du coût d'opérations à partir du Fonds de Contrepartie.



Don japonais pour le projet de sécurité alimentaire pour les agriculteurs défavorisés
(KR2)

I. Programme KR2 du Japon

1-1. Principaux objectifs du programme KR2 du Japon

De nombreux pays en voie de développement souffrent encore actuellement d'une insuffisance alimentaire chronique. La diminution de la production agricole, due à des conditions climatiques et aux insectes nuisibles, constitue également un problème grave. Pour trouver une solution fondamentale aux problèmes de l'insuffisance alimentaire, les pays en voie de développement sont obligés de faire tous leurs efforts autonomes dans le but d'augmenter la production alimentaire.

Afin de soutenir les pays en voie de développement dans leurs efforts pour atteindre un niveau acceptable de la production alimentaire, le Gouvernement du Japon accorde depuis 1977 une coopération financière non-remboursable pour l'augmentation de la production alimentaire (Programme KR2 du Japon).

Le programme KR2 a pour but de fournir des engrais et des machines et équipements agricoles et d'autres produits afin de soutenir les programmes de la production alimentaire dans les pays en voie de développement désireux de parvenir à l'autosuffisance alimentaire.

Le Gouvernement du Japon a décidé de préciser que le cible de ce projet est les agriculteurs défavorisés et les petits agriculteurs, et a changé le nom de projet de « l'Aide financière non-remboursable pour l'augmentation de la production alimentaire » au « Don japonais pour le projet de sécurité alimentaire pour les agriculteurs défavorisés », pour contribuer à la lutte contre la faim à travers ce projet de façon plus efficace.

1-2. Fonds de Contrepartie

Le Gouvernement du pays bénéficiaire ou l'autorité de KR2 (ci-après désignée " l'Autorité") déposera, en principe en gourde, toutes les recettes des ventes dans un compte ouvert à son propre nom à la Banque de la République d'Haïti. Le montant des recettes à déposer sera de plus de la moitié (1/2) du prix franco à bord (FOB) des Produits et calculé sur la base du taux de change moyen du mois de la date de la signature de E/N dont le Fonds monétaire international (FMI) a avisé, à moins qu'il n'en soit autrement convenu entre la JICA et l'Autorité. Le dépôt sera effectué dans un délai de quatre (4) ans à compter de la date d'entrée en vigueur de l'Accord de Don à moins qu'il n'en soit autrement convenu entre la JICA et l'Autorité.

Le Gouvernement du pays bénéficiaire utilisera le fonds déposé (ci-après dénommé "le Fonds de Contrepartie") pour le développement économique et social, comprenant, entre autres, le soutien aux agriculteurs défavorisés dans le pays bénéficiaire. En particulier, il est recommandé de donner la priorité à l'aide aux petits agriculteurs défavorisés pour l'utilisation du Fonds de Contrepartie. Le

programme KR2 représente, par conséquent, les doubles avantages : l'approvisionnement direct et gratuit d'intrants agricoles au titre du Don et le Fonds de Contrepartie pour soutenir les activités de développement au pays bénéficiaire.

2. Procédure et programme d'exécution normal de KR2

La procédure normale de KR2 se déroule de la manière suivante :

Application	(Requête formulée par un pays bénéficiaire) ;
Étude	(Étude préparatoire conduite par l'Agence Japonaise de Coopération (ci-après désignée "JICA") ;
Évaluation et approbation	(Évaluation faite par le Gouvernement du Japon et approbation du Conseil des ministres) ;
Détermination de l'exécution	(Notes échangées entre les Gouvernements du Japon et du pays bénéficiaire) ;
Accord de Don	(Accord signé entre la JICA et l'Autorité) ;
Accord d'Agent	(Conclusion d'un Accord d'Agent entre l'Agent et l'Autorité et approbation de l'Accord d'Agent) ;
Soumission et Contrat avec le fournisseur ;	
Expédition et paiement ;	
Confirmation de l'arrivée des produits.	

Les détails de chacune des étapes ci-dessus sont précisés ci-après.

2-1. Application (Requête pour KR2)

Pour bénéficier de KR2, un pays bénéficiaire doit remettre une requête au Gouvernement du Japon. La remise de la requête pour KR2 est effectuée en remplissant le formulaire de requête KR2 envoyé tous les ans aux pays potentiellement bénéficiaires par le Gouvernement du Japon.

2-2. Étude, évaluation et approbation

La JICA envoie une mission d'étude préparatoire aux pays potentiellement bénéficiaires de KR2 pour l'année fiscale. L'étude inclut :

- 1) La confirmation de la situation, des objectifs et des effets attendus du projet ;
- 2) L'évaluation de la pertinence du projet dans le cadre de KR2 ;
- 3) La recommandation des composantes du projet ;
- 4) L'estimation des coûts du projet ;
- 5) La préparation d'un rapport.

Une importance particulière est accordée aux points suivants lors de l'étude d'une requête :

- 1) Utilisation des intrants agricoles demandés ;
- 2) Conformité du projet avec la politique nationale et/ou le plan d'aide aux petits agriculteurs défavorisés ;
- 3) Plan de distribution des intrants agricoles demandés ;
- 4) Introduction d'un système d'audit externe sur le Fonds de Contrepartie ;

- 5) Organisation de réunions de liaison ;
- 6) Consultation avec les parties prenantes dans le processus de KR2 ;
- 7) Utilisation prioritaire du Fonds de Contrepartie pour l'aide aux petits agriculteurs défavorisés.

Le Gouvernement du Japon évalue le projet afin de déterminer s'il est pertinent dans le cadre de KR2, sur la base du rapport préparé par la JICA et les résultats de l'évaluation sont ensuite soumis au Conseil des ministres pour approbation.

Après l'approbation par le Conseil des ministres, le projet du Don est officialisé par l'Échange de Notes (ci-après dénommé "l'E/N") signé entre le Gouvernement du Japon et le Gouvernement du pays bénéficiaire (ci-après dénommé " le Bénéficiaire"). Simultanément, le Don sera rendu disponible par la conclusion de l'Accord de Don entre l'Autorité et la JICA.

2-3. Méthode de l'approvisionnement et procédure après l'E/N et l'Accord de Don

Les détails de la procédure après les signatures de l'E/N et de l'Accord de Don jusqu'au paiement aux fournisseurs sont les suivants :

(1) Détails de la procédure :

Les détails de la procédure pour l'achat des produits et services dans le cadre de KR2 seront approuvés par l'Autorité et la JICA au moment de la signature de l'Accord de Don.

Les points essentiels à approuver sont les suivants :

- a) La JICA se charge de la bonne coordination de l'exécution de KR2 ;
- b) Les produits et services seront fournis conformément aux « Directives de l'Approvisionnement de l'Aide Non Remboursable du Japon pour le Projet pour les Agriculteurs Défavorisés (Type I-2K) » de la JICA ;
- c) Le Bénéficiaire signera un contrat d'emploi (ci-après dénommé "l'Accord d'Agent") avec un agent d'approvisionnement (ci-après dénommé "l'Agent") ;
- d) Le Bénéficiaire désignera l'Agent comme un représentant agissant au nom du Bénéficiaire concernant tous les transferts du fonds à l'Agent.

(2) Points essentiels des « Directives de l'Approvisionnement pour l'Aide Non Remboursable du Japon pour le Projet pour les Agriculteurs Défavorisés (Type I-2K) »

a) L'Agent

L'Agent est un organisme qui fournit les services d'approvisionnement en produits et services au nom du Bénéficiaire conformément à l'Accord d'Agent signé avec le Bénéficiaire. En outre, l'Agent jouera le rôle d'un conseiller du Bénéficiaire et d'un secrétariat du comité consultatif (ci-après dénommé "le Comité") entre la JICA et le Bénéficiaire.

b) Accord d'Agent

Le Bénéficiaire conclura, en principe dans un délai de deux (2) mois après la date d'entrée en vigueur de l'Accord de Don, un Accord d'Agent avec l'Agent en conformité avec l'Accord de Don.

L'Agent fournira les services référés au paragraphe c) ci-dessous pour le compte du Bénéficiaire après l'approbation écrite de l'Accord d'Agent par la JICA.

c) Les Services fournis par l'Agent

- 1) Préparer les spécifications des Produits pour l'Autorité ;
- 2) Préparer le dossier d'appel d'offres ;
- 3) Lancer un avis d'appel d'offres ;
- 4) Évaluer les soumissions ;
- 5) Soumettre les recommandations à l'Autorité pour l'approbation des commandes à passer aux fournisseurs ;
- 6) Recevoir et utiliser le fonds ;
- 7) Négocier et conclure les Contrats avec les fournisseurs ;
- 8) Contrôler l'avancement du Projet ;
- 9) Fournir à l'Autorité des documents contenant les informations détaillées du Contrat ;
- 10) Payer les fournisseurs en utilisant le fonds ;
- 11) Préparer les rapports semestriels pour le compte de l'Autorité et de la JICA.

d) Approbation de l'Accord d'Agent

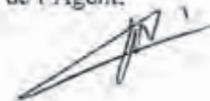
Une copie de l'Accord d'Agent sera présenté à la JICA par l'Agent. La JICA vérifie si l'Accord d'Agent est conclu en conformité avec l'Accord de Don ainsi que les Directives de l'Approvisionnement pour l'Aide Non Remboursable du Japon pour le Projet pour les Agriculteurs Défavorisés, et approuve l'Accord d'Agent.

L'Accord d'Agent signé entre le Bénéficiaire et l'Agent deviendra éligible pour le Don et son intérêt couru après l'approbation écrite par la JICA.

e) Modalités de paiement

L'Accord d'Agent devra stipuler que " concernant tous les transferts des fonds à l'Agent, le Bénéficiaire devra désigner l'Agent pour qu'il agisse pour le compte du Bénéficiaire et émettre une Autorisation de Déboursement Global pour transférer les fonds (ci-après dénommés "les Avances") au Compte d'Approvisionnement à partir du Compte du Bénéficiaire."

L'Accord d'Agent devra clairement stipuler que le paiement à l'Agent sera effectué en yens japonais à partir des Avances et que le paiement final à l'Agent sera effectué lorsque le montant restant sera inférieur à trois pour cent (3%) du montant du Don et de ses intérêts courus à part la rémunération de l'Agent.



f) Produits et services éligibles pour l'achat

Les Produits et services à acheter devront être sélectionnés parmi ceux mentionnés dans l'Accord de Don.

La quantité de chaque Produit et service à acheter ne devra pas dépasser celle consentie entre le Bénéficiaire et le Gouvernement du Japon.

g) Fournisseurs

En principe, un fournisseur peut être de n'importe quelle nationalité, tant que le fournisseur satisfera aux conditions spécifiées dans le dossier d'appel d'offres.

h) Méthodes d'approvisionnement

Lors de l'exécution de l'approvisionnement, une attention devra être prêtée pleinement pour qu'il n'y ait pas d'iniquité parmi les soumissionnaires qui sont éligibles pour l'approvisionnement en Produits et services. A cette fin, l'appel d'offres ouvert devra être adopté en principe.

i) Type de Contrat

Le Contrat entre l'Agent et les Fournisseurs doit être conclu sur la base d'un prix forfaitaire.

J) Taille du lot de soumission

Si un lot de soumission éventuel peut être divisé du point de vue technique et administratif et s'il est vraisemblable qu'une telle division crée les offres les plus concurrentielles possibles, un tel lot devra être divisé en deux lots ou plus. Par contre, dans l'intérêt d'obtenir les offres les plus concurrentielles possibles, chaque lot pour lequel les offres sont appelés, devra, quand il est possible, avoir une taille suffisamment important pour attirer des soumissionnaires.

Au cas où plus d'un lot seraient accordés au même fournisseur, les Contrats peuvent être groupés.

k) Avis d'appel d'offres

L'avis d'appel d'offres devra être lancé de manière à ce que tous les soumissionnaires éventuels aient équitablement l'occasion de s'informer de la soumission et d'y participer.

L'invitation à la préqualification ou à la soumission devra être annoncée au moins dans un journal à gros tirage du pays bénéficiaire (ou des pays voisins) ou au Japon, et à la page web facilement accessible et opéré par l'Agent.

l) Dossier d'Appel d'Offres

Le dossier d'appel d'offres devra comporter toutes les informations nécessaires qui permettent aux soumissionnaires de préparer des offres valides pour les Produits et services à fournir en vertu de KR2.

Les droits et obligations du Bénéficiaire, de l'Agent et du Fournisseur des Produits et des services devront être stipulés dans le dossier d'appel d'offres

préparé par l'Agent. Par ailleurs, le dossier d'appel d'offres devra être élaboré en consultation avec le Bénéficiaire.

m) Confirmation des qualifications de soumissionnaire

L'Agent pourra mener un examen de préqualification des soumissionnaires avant la soumission pour que seuls les fournisseurs éligibles soient invités à l'appel d'offres. L'examen de préqualification devra être mené non pas pour limiter les soumissionnaires mais pour confirmer les compétences et les ressources des soumissionnaires éventuels de réaliser des travaux particuliers d'une manière satisfaisante, et un tel examen ne devra pas entraver l'objectif de l'appel d'offres ouvert. En cas d'examen de préqualification, les points suivants devront être pris en considération :

- 1) Expériences et résultats du passé dans des Contrats de type similaires ;
- 2) Situation et crédibilité financières ; et
- 3) Existence de bureaux locaux, etc. à spécifier dans le dossiers d'appel d'offres.

n) Évaluation des Soumissions

L'évaluation des soumissions devra être effectuée sur la base des conditions spécifiées dans les dossiers d'appel d'offres.

Toutes les offres qui se conforment pour l'essentiel aux spécifications techniques et répondent aux autres stipulations du dossier d'appel d'offres devront être dépouillées et jugées en principe sur la base du prix offert, et le soumissionnaire proposant le prix le plus bas devra être désigné comme soumissionnaire retenu.

L'Agent devra rédiger un rapport d'évaluation détaillé clarifiant les raisons pour lesquelles les offres ont été retenues ou rejetées et le remettre au Bénéficiaire pour obtenir sa confirmation avant la conclusion du Contrat avec l'adjudicataire.

L'Agent devra rédiger un rapport d'évaluation détaillé clarifiant les raisons pour lesquelles les offres ont été retenues ou rejetées et le remettre au Bénéficiaire pour obtenir sa confirmation avant la conclusion du Contrat avec l'adjudicataire. L'Agent devra remettre un rapport d'évaluation détaillé des soumissions à la JICA à titre d'information, tandis que la notification des résultats aux soumissionnaires ne sera pas basée sur la confirmation de la JICA.

o) Approvisionnement supplémentaire

Si le Bénéficiaire souhaite un approvisionnement supplémentaire en profitant du Montant Restant après un appel d'offres ouvert et/ou un appel d'offres restreint et/ou une négociation directe pour un Contrat, l'Agent est permis de procéder à l'approvisionnement supplémentaire selon les points cités ci-dessous :

- 1) Fourniture des mêmes Produits et services

La fourniture supplémentaire pourra être mise à exécution par un Contrat



direct avec le soumissionnaire gagnant de l'appel d'offres initial, si l'appel d'offres ouvert pour ladite fourniture supplémentaire sera jugé désavantageux ou peu rentable pour les raisons que les Produits et services à fournir à titre supplémentaire sont les mêmes que ceux de l'appel d'offres initial et que la quantité à fournir à titre supplémentaire est limitée, ou qu'il n'y a pas eu d'autres soumissionnaires que celui gagnant dans l'appel d'offres initial. Lorsque le Contrat direct avec le même fournisseur n'est pas forcément avantageux ou approprié à cause de la portion de la balance relativement importante, les fournisseurs devront être sélectionnés par une nouvelle procédure d'appel d'offres.

2) Autres Fournitures

Lorsque les Produits et services autres que ceux mentionnés à 1) ci-dessus sont à fournir, la fourniture devra être mise à exécution, en principe, par un appel d'offres ouvert. Dans un tel cas, les Produits et services pour la fourniture supplémentaire devront être sélectionnés parmi ceux qui se conforment à l'Accord de Don.

p) Conclusion du Contrat

Afin d'approvisionner en Produits et services conformément à l'Accord de Don, l'Agent devra conclure des Contrats avec le Fournisseur sélectionné par l'appel d'offres ou par d'autres méthodes.

q) Conditions de paiement au fournisseur

Le Contrat devra clairement stipuler les conditions de paiement.

En principe, le paiement devra être effectué après l'achèvement de l'expédition des Produits et l'achèvement des services stipulé dans le Contrat.

3. Dispositions à prendre par le Bénéficiaire

Le Bénéficiaire prendra des mesures nécessaires pour :

- 1) assurer le déchargement et le dédouanement rapides des Produits aux ports de débarquement au pays bénéficiaire et leur transport intérieur des Produits.;
- 2) assurer que des droits de douane, des taxes intérieures et d'autres charges fiscales, qui pourraient être imposés au pays bénéficiaire à l'égard de l'achat des Produits et des Services ainsi que de l'emploi de l'Agent seront exonérés ;
- 3) assurer que les Produits fournis dans le cadre de KR2 contribuent effectivement à l'augmentation de la production alimentaire et en conséquence à la stabilisation au développement de l'économie du pays bénéficiaire ;
- 4) prendre suffisamment en considération les petits agriculteurs défavorisés comme bénéficiaires du projet ;
- 5) supporter tous les frais nécessaires pour la mise en œuvre de KR2 y compris les frais de stockage et de distribution des Produits, à part les frais

qui sont couverts par le Don et son intérêt couru ;

- 6) entretenir et utiliser les Produits achetés pour l'exécution de KR2 correctement et efficacement pour la mise en œuvre de KR2;
- 7) introduire un système d'audit externe sur le Fonds de Contrepartie ;
- 8) donner la priorité aux projets destinés aux petits agriculteurs, et à la réduction de la pauvreté lors de l'utilisation du Fonds de Contrepartie ; et
- 9) surveiller et évaluer l'avancement de KR2, et remettre un rapport semestriel à la JICA.

4. Comité consultatif

4-1. Objectifs de la mise en place du Comité consultatif

L'Autorité établira un comité consultatif (ci-après dénommé « le Comité ») afin de discuter de toute question incluant le dépôt du Fonds de Contrepartie et son utilisation, en vue de l'exécution efficace du projet dans le pays bénéficiaire. Les séances du Comité se tiendront, en principe, dans le pays bénéficiaire au moins une fois par an.

4-2. Membres du Comité

Le Comité sera présidé par le chef des représentants de l'Autorité. Les représentants de la JICA et les représentants de l'Autorité seront membres du Comité.

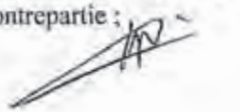
4-3. Autres participants

Le représentant de l'Agent sera invité au Comité, fournit les services consultatifs à l'Autorité et travaille comme secrétariat du Comité. Le rôle du secrétariat consistera notamment à recueillir les informations relatives à KR2, préparer le matériel pour les discussions et rédiger le compte-rendu de la Réunion du Comité.

4-4. Attributions du Comité

Les sujets à discuter dans le Comité seront les suivants :

- 1) confirmer un calendrier de la mise en œuvre de KR2 afin d'utiliser le Don et son intérêt couru sans retard et de façon efficace ;
- 2) discuter sur l'état d'avancement des ventes, des locations, de la distribution et de l'utilisation des Produits ;
- 3) échanger des vues sur la répartition du Don et de son intérêt couru ainsi que sur les utilisateurs finaux potentiels ;
- 4) identifier des problèmes qui pourraient retarder l'utilisation du Don et son intérêt couru, et chercher les solutions à de tels problèmes ;
- 5) évaluer l'efficacité de l'utilisation des Produits dans le pays bénéficiaire pour l'augmentation de la production de l'aliment de base ;
- 6) assister à formuler une politique de dépôt, en principe en monnaie du pays bénéficiaire et échanger des vues sur l'utilisation efficace du Fonds de Contrepartie ;



- 7) échanger des vues sur la publicité concernant l'utilisation du Don et de son intérêt couru et ;
- 8) discuter sur toutes autres questions qui pourraient surgir ou en relation avec l'Accord de Don.

5. Réunion de liaison

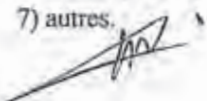
5-1. Objectif de la Réunion de liaison

La JICA et le Bénéficiaire tiendront une Réunion de liaison deux (2) fois par an afin de suivre périodiquement le déroulement du projet. Le Bénéficiaire rédigera un rapport de suivi et le remettra à la JICA avant/au moment de la Réunion de liaison. La méthode détaillée de pour la tenue de la Réunion de liaison sera discutée à l'occasion de la 1^{ère} séance du Comité.

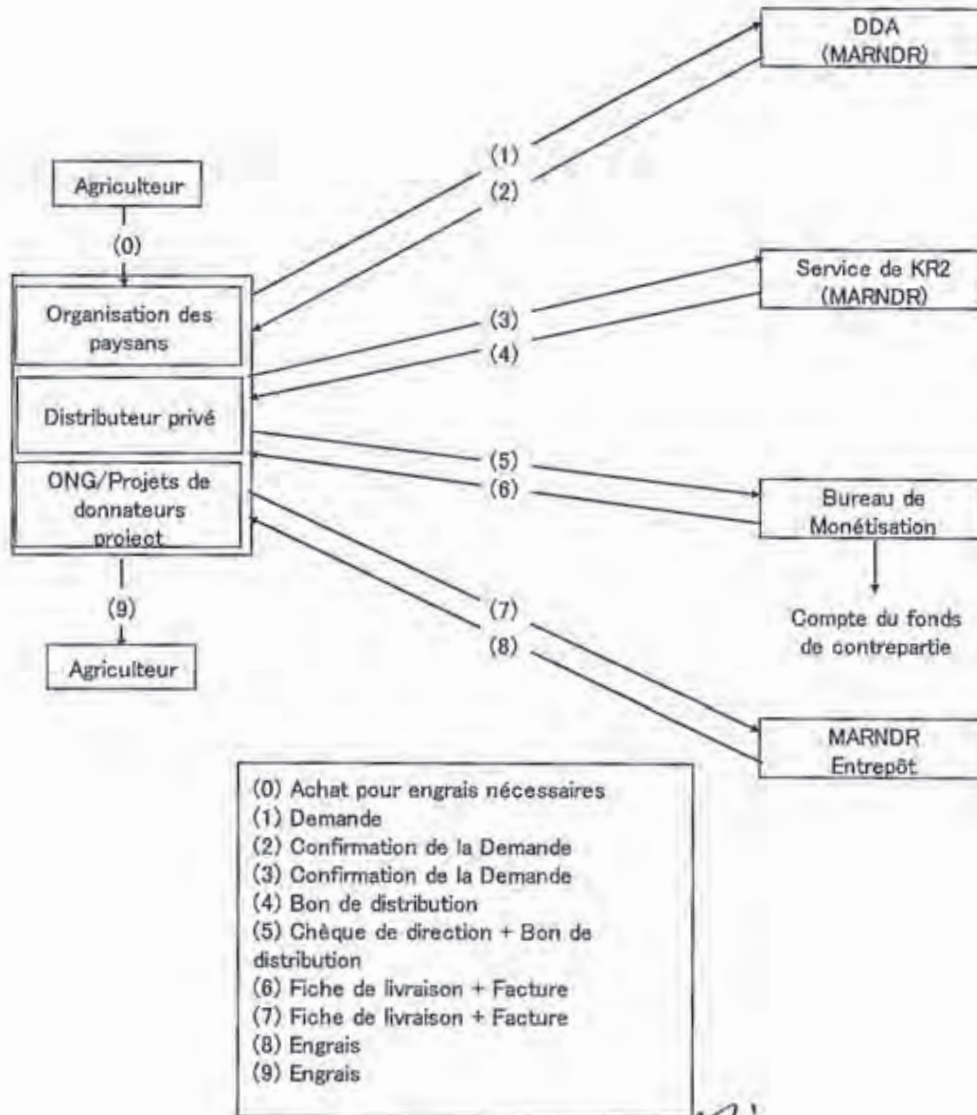
5-2. Attributions des Réunions de liaison

Les sujets à discuter aux réunions de liaison sont les suivants :

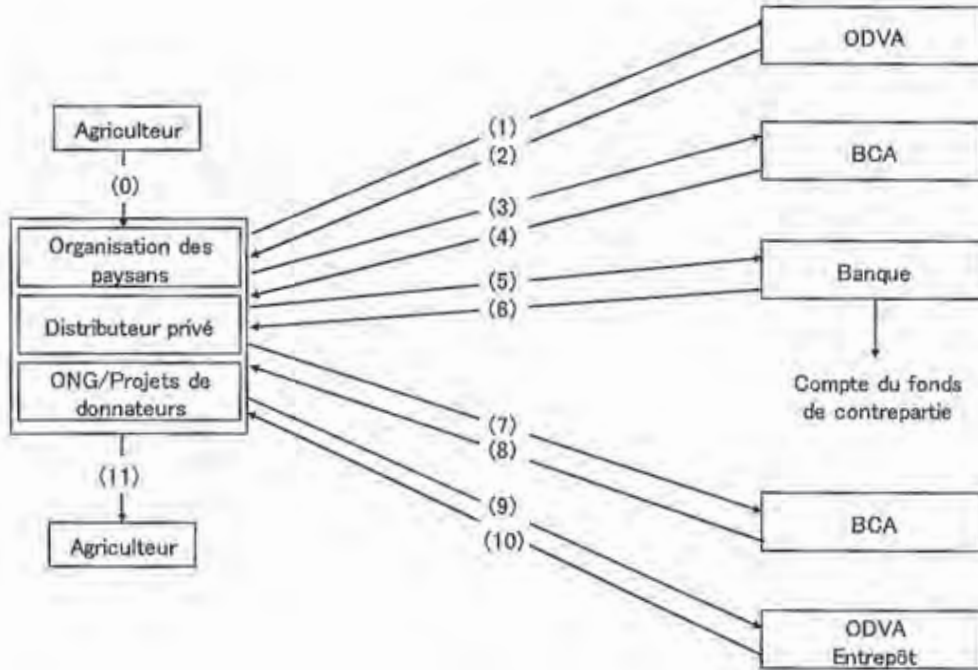
- 1) discuter sur l'état d'avancement de la distribution et de l'utilisation des Produits achetés dans le cadre de KR2 dans le pays bénéficiaire ;
- 2) évaluer l'effet de l'utilisation des Produits dans le pays bénéficiaire pour la production alimentaire ainsi que l'aide aux petits agriculteurs et à la réduction de la pauvreté ;
- 3) en cas de problèmes (en particulier, le retard de la distribution et de l'utilisation des Produits ainsi que le dépôt du Fonds de Contrepartie), l'échanges d'opinions en vue de résoudre de tels problèmes, un rapport d'avancement sur l'exécution des contre-mesures par le Bénéficiaire, et une suggestion par le Gouvernement du Japon seront donnés à la réunion de liaison ;
- 4) confirmer et reporter le dépôt du Fonds de Contrepartie ;
- 5) échanger des vues sur l'utilisation efficace du Fonds de Contrepartie ;
- 6) discuter sur les relations publiques des projets financés par le Fonds de Contrepartie ;
- 7) autres.



(1) Système de Distribution des Engrais
(sauf les zones de l'ODVA)



(2) Système de Distribution des Engrais (ODVA)



- (0) Achat pour engrais nécessaires
- (1) Demande
- (2) Bon de distribution
- (3) Bon de distribution
- (4) Fiche de dépôt
- (5) Paiement comptant
- (6) Reçu
- (7) Reçu
- (8) Fiche de livraison
- (9) Fiche de livraison
- (10) (11) Engrais

[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

2. 収集資料リスト

Institut Haitien de Statistique et Informatique

- (1) Les Comptes Economiques en 2008
- (2) Les Comptes Economiques en 2009
- (3) Inventaire des Ressources et Potentialites d'Haiti (2005)

MARNDR

- (4) Projet de Loi Finances Initiale `rogramme D'Investissement Public Exercice 2010-2011
- (5) Plan D'Investissements Prioritaires de DSNCRP (2008-2010) Pour Reussir le Saut Qualitatif

3. 対象国農業主要指標

I. 国名					
正式名称		ハイチ共和国 République d'Haïti			
II. 農業指標			単位	データ年	データ出典
	総人口	987.6	万人	2008年	*1
	農村人口	524.1	万人	2008年	*1
	農業労働人口	590.8	万人	2008年	*1
	農業労働人口割合	59.8	%	2008年	*1
	農業セクターGDP割合	23.4	%	2008年	*9
	農耕面積/トラクター一台当たり	12,038.22	ha	2007年	*2
III. 土地利用					
	総面積	2775.0	万ha	2008年	*3
	陸地面積	2756.0	万ha	2008年	*3
	耕地面積	1790.0	万ha	2008年	*3
	永年作物面積	300.0	万ha	2008年	*3
	灌漑面積	0.0	万ha	2008年	*3
	灌漑面積率	0.0	%	2008年	*3
IV. 経済指標					
	1人当たりGNI	560	US \$	2007年	*9
	対外債務残高	n. a.			*9
	対日貿易量 輸出	50	億円		*8
	対日貿易量 輸入	1.7	億円		*8
V. 主要農業食糧事情					
	FAO食糧不足認定国			Foodcrops and Shortage No. 3	
	穀物外部依存量			Foodcrops and Shortage No. 3	
	1人当たり食糧生産指標	95	1999~01年=100	2009年	*5
	穀物輸入	59.78	万t		*4
	食糧援助（穀物）	8.4	万t		*6
	食料輸入依存率	17.0	%		*4
	カロリー摂取量/人日	n. a.			*4
VI. 主要作物単位収量					
	穀物	n. a.			
	米	2.1	トン/ha	2008年	*7
	トウモロコシ	0.8	トン/ha	2008年	*7
	インゲン豆	0.7	トン/ha	2008年	*7
	食用バナナ	6.6	トン/ha	2008年	*7
	ヤムイモ	5.5	トン/ha	2008年	*7
	タマネギ	5	トン/ha	2008年	*7
	トマト	12.9	トン/ha	2008年	*7

*1 FAOSTAT database-Resource-PopSTAT-annual time

*2 FAOSTAT database-ResourceSTAT-Machinery,
25 October 2010

*3 FAOSTAT database-ResourceSTAT-Land

*4 FAOSTAT database-SUA/FBS-Food Balance Sheets
All Cereals: Import Q'ty - Export Q'ty

*5 FAOSTAT database-Production- Production Indices

*6 FAOSTAT database-Trade-Food aid shipment
Cereals のみ

*7 FAOSTAT database-Production-Crops

*8 外務省国別情報

*9 Statistical Year Book for Latin America and the Caribbean
2009, ECLAC

4. ヒアリング結果

(1) ハイチ政府

1) 計画・対外協力省

2KR について、過去の問題についても話ができたらいと思っています。1985 年～2002 年まで 2KR が実施されてきました。その間、いろんな問題も発生した。我々は、過去の経験から実施体制や実施方法の強みや弱点がわかっている。それをふまえて今後は実施して欲しい。過去の間違いを繰り返してはいけない。

地震被災のあと、復興計画で優先順位が新しくなった。農業セクターでは、投入材の優先順位が高くなっているので、それに沿って実施して欲しい。政府のビジョン、MARNDR のプライオリティ、経済復興（農業セクターは重要）の 3 点から孤立した形で 2KR が実施されるのは意味がない。

1995 年と今では農業セクターの状況は違う。様々な関係者を訪問して、農業セクター全体を見据えたプログラムになることを希望する。2KR の実施体制のコーディネーションについて、計画省はその役割を全うするを確約する。そのため 2KR のメインのカウンターパート機関は MARNDR になるが、私どもにも情報を流して欲しい。

調査団から、2KR プラグラムでは、連絡協議会やリエゾン・ミーティングで関係者が情報を共有する機会があるのでぜひ参加し欲しい。

2) 農業・天然資源・地方開発省 (MARNDR)

ハイチは、現在も過去においても大変な問題を抱えている国であり、国際社会の支援を必要としています。日本の支援で国を良くしていきたいと願っています。

近年では、2004 年～2008 年にかけて、4 度の大規模なハリケーンに襲われ大きな被害があり、今年は大地震に見舞われた。特に首都で起きた地震においては、ハイチは政治や経済の機能が中央に集中しているため、被害は地方にも及んだ。

MARNDR は、本年 5 月に「農業投資計画」を策定し、これによって農業分野の再活性化に取り組んでいきたいと考えている。国際社会からも、既にこの計画に対しコミットメントをもらっている。この計画とドナーが実施するプログラムとの整合性を図ることが重要で、JICA の支援もこの計画に沿った形で実施していただきたい。独りよがりの押しつけの支援はお断りしたい。

特に、現在の食糧自給率 50%を引き上げるために国際社会の支援を必要としており、十分な食糧が確保できる状況まで持って行き、社会的な安定を得たいと考えている。また、実施体制、実施方法について、透明性、公平性を担保することについて全く異論はない。我々も参加型アプローチを取って事業を実施していきたい。

3) 西県南部農業事務所（レオガン）

<農業事務所>

西県事務所は南北に分かれており、所長は北部（13 コミューン）、次長が南部（5 コミューン）を統括している。スタッフは43人。各コミュニティに1名の担当普及員、畜産担当8名、評価担当1名、他に研修担当がいる。

MARNDR が策定した計画を実施するのが役目である。特に、農業投入材、土地所有等に関する政策を実施する。普及体制は十分とは言えず、これから作らなければならない。

農業プログラムは、1995年以前は、MARNDR が活動の全てを担っていたが、以降はドナーやNGOに協力してもらい実施している。彼らの活動の調整業務が県事務所の役割のひとつである。農業投入材に関する研修も農家向けに実施している。この地域はインゲンマメが重要作物で、種子、肥料が補助金付きで配布される際に技術指導をしている。

県農業事務所でも肥料のストックを保有している。これは中央の肥料在庫が無くなったとき、市場の肥料価格が高騰しないよう調整するために適宜地域の市場に供給するために持っている。

<農家>

ノンプロ肥料は、品質について評価が高いが、肥料の絶対量はまだ足りない。栽培技術については、基本的に自分たちの経験をもとに栽培している。MARNDR の研修を受けた人もいる。ユニセフがNGO経由で肥料の研修をしたこともある。

農民運動という機関があって、栽培に関し災害時の対応や肥料の使い方を学んだりしている。

資金が足りなくてほとんどの農家は十分な肥料が買えない。購入時の支払い方法は、現金か収穫後の後払いである。

買えない農家は、土地を持たない農家（小作）が多い。種子代、労賃を払うと肥料は買えない。そうすると収量が低く、収入も低い。また、肥料を買えないというサイクルが繰り返される。子どもが多い農家は一般的に貧しい。収入の8割が教育費に回ってしまい、十分な農業投資ができない。

農家からの要望（肥料以外）

- 農産物のための保管施設や輸送のための道路が不十分である
- 害虫対策の農薬が足りない
- 農産物加工施設がない
- 手作業で耕作をしているので、機械化したい（特に耕耘機）
- 農家の能力向上を図って欲しい
- 灌漑施設が不十分である

4) アルティボニート溪谷開発公社

1952年この地域のかんがい開発のために設立された。灌漑施設の建設、維持管理、生産技術普及や研究部門もある。8 コミューンにまたがる 32,000ha のかんがい地域を管轄している。32,000ha のうち 7,000ha は公社が所有し 1986 年まで耕作していたが、農地改革により 0.5ha 単位で農家へ使用権を委譲した。現在、約 10 万戸の生産者がいる。

雨期はコメ、乾期はコメの他、タマネギ、ピーマン等の野菜の栽培もする。この地域のコメの施肥量は、以前は 1ha 当たり 20-20-10 を 7 袋 (315kg) と尿素 3 袋 (135kg) であったが、土壌分析や施肥方法の研究の結果、20-20-10 を 5 袋 (225kg) と尿素 3 袋 (135kg) が最適であるとわかった。土壌分析はドミニカのサントドミンゴに送り検査してもらった。

5) アルティボニート農業事務所 (ゴナイブ市)

スタッフ数 84 名中、8 人が農業技術者、その他は技師、獣医、アドミ担当である。管轄はアルティボニート県の北部で、7 つのコミューンを担当している。南部の 8 コミューンは ODVA の管轄である。

主要作物は、穀物 (メイズ、ソルガム、コメ)、野菜 (ナス、ホウレンソウ、ニンジン、キャベツ)、豆類、マンゴの生産が盛んである。

FAO や USAID の支援を受けて、インゲンマメとコメについて、農家への耕起作業の機械化、投入材等のパッケージ支援を行っている。

PIA (Programme Intensification Agriculture) というプログラムを小規模灌漑地域で実施中である。PIA は BID (米州開発銀行) の支援で 2006 年から 5 年間の計画で実施中であり、2 年間延長されることとなった。4 つのコンポーネントがあり、①農業活性化として、市場調査、技術パッケージ、研修、投入材支援、②流域管理・改修 (管理委員会を立ち上げ、改修工事、小規模ダム、圃場整備を行う)、③小規模かんがい農地管理 (施設改修、建設、維持管理強化)、④コミュニティ参加促進、を行っている。

①の実施にあたっては、若いトレーナーを育成し、農家向け研修や展示圃場の設置で技術普及を行っている。施肥技術も教えているが、テキストのようなものではなく、口頭で伝えているだけである。

肥料について、この事務所の管轄地域ではほとんど生産者団体が購入し、流通業者の購入は少ない。団体の中には自己資金で購入し、団体が運営する資材店でメンバー以外の農家に販売するところもある。肥料の流通量が増えたおかげで、この事務所の管轄地域では 2008 年に比べ栽培面積が 25% 拡大した。肥料の流通について、価格高騰を招かないよう在庫を常に持つことが必要である。また、作物や土壌条件に合う肥料の選定、供給が必要である。

(2) 国際機関

1) 米州開発銀行(Inter-American Development Bank)

肥料供給に関しては、農民が変える価格設定が重要である。補助金なしでは購入できない農家が多い。この1年間、IDBとMARNDRで補助金による肥料供給方法の検討をしている。

日本が支援する肥料の流通において、民間業者の妨げにならないようにということを考慮していることは大事である。

IDBとMARNDRが検討しているのは、農家が直接、補助金の利益を享受できるようにするシステムである。具体的には、MARNDRは無償供与してもらった肥料を入札で市場に流通させる。その後、MARNDRが対象農家に500グールドの割引券を発行する。小売価格が1000グールドであれば、農家は500グールドの割引券を持って行くことで、500グールドで購入できるようなシステムである。

重要なのは対象農家の選定と流通業者の選定を行うことだが、選定に係る基準はまだできておらず、これはMARNDRの役割である。

MARNDRは世銀の支援を受けて、平野部のCayesでトウモロコシとインゲンマメを対象として種子と肥料にアクセスできるようにするパイロット事業を実施中であり、2011年にはこれを南北に、2012年にはアルティボニートに拡大するためIDBが融資を予定している。

農業資材販売業者がいないところでは、肥料を使わない伝統的な方法で栽培している(果樹やコーヒー)ので、需要は大きくないが、将来的には必要になってくるだろう。よって、まずは業者がいるところを中心に肥料を潤沢に供給し、その後、業者がいない地域で生産者に対して肥料の使用技術を普及しながら、業者も育成していく必要がある。

現在、施肥基準はなく、土壌分析もされていないと思われる。

2) 国連食糧農業機関 (FAO: Food and Agriculture Organization)

ハイチでは、種子の配布、技術普及の支援をしている。2004年には緊急復興チームを作り、サイクロン等の自然災害への対応として、被災した農家へ種子を配布する役割を負っている。

2004年、2006年、2007年のFAO経由での2KR実施については知らない。日本からのファイナンスはあったと記憶しているが、サイクロンで被災した地域でインゲンマメとメイズの種子を配布した。

地震の被災者が他県に避難しており、被災者を受け入れた県(特にアルティボニート)に種子を配布している。震災後、23万戸(5~6百人)に種子を配布した。

CIATの協力を得て、種子(メイズ、インゲンマメ、野菜)を配布するにあたって、食料安全保障のニーズ調査を実施したが、無償配布、有償配布、民間に任せる等、様々な意見が出た。

現在、MARNDRが想定している小売価格400グールドについて、貧農が投入材を買える状況を作

らなければならず、国も生産を上げなければならない。そのため投入材へのアクセスを容易にするための補助金は必要である。ただし、補助金システムそのものは持続可能な方法ではない。補助金を使う場合は、1) 目的を明確にする、2) 対象地域や農家を明確にする、3) 長期的なビジョンのもとで期間を限定して実施する、必要がある。また、補助金の削減方法や購入資金の貸付制度の検討も大事である。

3) IFAD: Internaitonal Fund for Agriculture Development)

2008年まで、農業セクターでの政府への貸し付けを行ってきたが、地震発生後、5000万ドルの債務を放棄した。現在は無償でプロジェクトを実施している。

現在、以下の3件のプログラムがある。

①小規模灌漑プロジェクト

北県、西県、中央県で実施している。2008年～2015年、3400万ドルの予算である。

②農業生産支援（マイクロファイナンス含む）を3県で実施。

中央県の場合、野菜生産が主で生産増による収入増加を目指している。灌漑のための川の上流域を整備したり、生産性を上げることに注力してきたが、マーケティングが弱かった。また、小農はクレジットへのアクセスが困難で、それに対する支援をしている。種子や農機具等のインプットへのアクセス改善もしている。畜産では、生産性の高い品種の研究や畜耕の研究もしている。農家に対しての識字教育や技術研修を行っている。

③小規模農民支援

2011年開始予定で、ニップ県で小農の市場アクセス改善のためのプロジェクトを準備中。ニップ県はドナーが入っておらず、政府の優先順位が高い。

MARNDRは、最貧困農家は農業発展（生産の向上）に短期的には寄与できないとしているが、私たちはプロジェクトに必ず参加させるようにしている。確かに貧農は家畜を配って増やすのは困難なので、中規模の農家に配布し増やしたものを貧困農家に配布するなどしている。女性が土地の所有権を持ってないので、世帯主が若い女性の場合もプロジェクトの対象としている。

小規模農家について、基準は明確ではないがIFADでは、所有している土地面積0.5～2.0haが目処である。

我々がプロジェクトの対象を選ぶときには貧困かどうかというよりも、意欲があるかどうかという基準で選んでいる。たとえば、土地がなくても借りて耕す意欲がある、家畜を持っていなくても借りて増やす意欲がある、人たちを対象としている。プロジェクトの成果を上げるために重要である。また、政府は農業生産向上を政策として掲げており、安価な肥料供給は重要である。

4) IICA (Inter-American Institute for Cooperation on Agriculture)

IICAはカナダ及びアルゼンチンと共にPro-Huertaプロジェクトに参加しており、9月実施のハイ

千人研修（22名）にもIICA職員が1名参加した。肥料販売に関し、地方の一部の小売業者の中には、増量剤を混ぜて販売している者もあり、農家の肥料に対する信頼度が低下しているとのことであった。については、肥料販売に当たっては販売業者自身が施肥知識をもつ必要があり彼らへの教育・知識向上のために、教材作成が大切との提言があった。

5) CIDA (Canadian International cooperation Agency)

Pro-Huerta プロジェクトは、2008 から 2013 年の 5 年間で 800 万カナダドル（カナダ 500 万、IICA その他が 300 万）の予算で実施中である。本プロジェクトは社会プロジェクトであるがハイチにおいては教育省、保健省等は現在のところ関与していない。対象とする 100 万世帯のうちカナダは 5 県（アルチボニット、北、北東、西、中央）を担当しており、スペインが南東県を担当している。肥料支援に関しては、支援が途絶えた後に民間業者が活躍できるように配慮して実施すべきであるとの提案があった。なお、貧困農民支援に当たっては、Poverty Map が参考になる。

